

令和 5 年度

松 阪 市 公 営 企 業 決 算 審 査 意 見 書

松 阪 市 監 査 委 員

注 記

- 1 文中及び表中の各単位で表記した金額は、単位未満を四捨五入した。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、合計と内訳の計、差引数値等が一致しない場合がある。
- 4 表中における符号の用法は次のとおりである。
 - 「0」「0.0」・・・ 金額、比率において、零又は単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・・・ 皆無又は該当なし
 - 増減率等が、1,000％を超えるもの又は当期・前期の一方若しくは両方がマイナスのもの
 - 「△」・・・・・・・・ マイナス

24松監第000037号001

令和 6 年 8 月 9 日

松阪市長 竹 上 真 人 様

松阪市監査委員 達 中 敏 治

松阪市監査委員 杉 本 徳 男

松阪市監査委員 中 村 誠

令和5年度松阪市公営企業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度松阪市水道事業、松阪市下水道事業及び松阪市松阪市民病院事業の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和5年度 松阪市公営企業決算審査意見	5
第1 審査の概要	5
第2 審査の結果	5
＜松阪市水道事業＞	7
1 事業概況について	9
2 予算の執行状況について	9
3 経営成績について	13
4 財政状態について	18
5 むすび	22
決算審査資料	23
＜松阪市下水道事業＞	37
1 事業概況について	39
2 予算の執行状況について	39
3 経営成績について	44
4 財政状態について	46
5 むすび	51
決算審査資料	53
＜松阪市松阪市民病院事業＞	67
1 事業概況について	69
2 予算の執行状況について	69
3 経営成績について	74
4 財政状態について	77
5 むすび	81
決算審査資料	83

令和5年度 松阪市公営企業決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度 松阪市水道事業決算

令和5年度 松阪市下水道事業決算

令和5年度 松阪市松阪市民病院事業決算

2 審査の期間

令和6年5月31日から

令和6年8月9日まで

3 審査の方法

審査に際しては、三事業が地方公営企業法に定める基本原則に基づき運営されているか否かに重点をおき、決算及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているかを確かめるとともに、決算書を基礎として関係諸帳簿証書類を照合審査して確認を行い、関係当局の説明を聴取し、あわせて例月出納検査等の結果を参考として、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された三事業の決算及び決算附属書類は関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ、計数は正確であり当年度の経営成績、財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

業務実績、決算報告書、損益計算書、貸借対照表及び関係書類の審査の概要は次に記述するとおりである。

松 阪 市 水 道 事 業

令和5年度 水道事業

1 事業概況について

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、資料（第1表）のとおりである。

前年度に比べ給水人口は1,494人(1.0%)減の154,385人、給水戸数は356戸(0.5%)増の73,343戸となっている。

また、総配水量は251,731m³ (1.2%) 減の20,548,700m³、総給水量は393,285m³ (2.1%) 減の18,135,997m³で、行政区域内人口に対する普及率は、前年度と同率の98.5%である。

(2) 当年度の予定量と実施量の対比

区 分	単位	予 定 量	実 施 量	予定量に対する増減
※給 水 戸 数	戸	73,500	73,643	143
年 間 総 給 水 量	m ³	18,336,868	18,135,997	△200,871
1 日 平 均 給 水 量	m ³	50,238	49,552	△686
建 設 改 良 事 業	円	1,529,420,000	1,218,682,267	△310,737,733

※給水戸数は、簡易水道事業分300戸を含む。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支状況

ア 収益的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
営 業 収 益	3,568,183,000	(321,560,565) 3,544,736,695	△23,446,305	99.3
営 業 外 収 益	351,521,000	(3,478,446) 355,095,017	3,574,017	101.0
水 道 事 業 収 益	3,919,704,000	(325,039,011) 3,899,831,712	△19,872,288	99.5
前 年 度 水 道 事 業 収 益	3,971,780,000	(326,789,617) 3,974,632,189	2,852,189	100.1

※ () の金額は「うち仮受消費税及び地方消費税」

イ 収益的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	3,577,099,000	(181,078,252) 3,463,914,095	113,184,905	96.8
営 業 外 費 用	236,341,000	< 15,867,800> (238,976) 177,720,884	58,620,116	75.2
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
水 道 事 業 費 用	3,818,440,000	(181,317,228) 3,641,634,979	176,805,021	95.4
前 年 度 水 道 事 業 費 用	3,785,198,000	(177,693,046) 3,666,298,746	118,899,254	96.9

※ () の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

※ < > の金額は「うち消費税及び地方消費税納付税額」

(2) 資本的収支状況

ア 資本的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
企 業 債	1,043,400,000	874,200,000	△169,200,000	83.8
出 資 金	80,872,000	80,872,160	160	100.1
負 担 金	22,361,000	27,178,420	4,817,420	121.5
国庫(県)補助金	80,000,000	80,000,000	0	100.0
資 本 的 収 入	1,226,633,000	1,062,250,580	△ 164,382,420	86.6
前 年 度 資 本 的 収 入	1,057,793,000	(3,095) 811,464,877	△246,328,123	76.7

※ () の金額は「うち仮受消費税及び地方消費税」

イ 資本的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建設改良費	1,879,766,300	(127,058,791) 1,515,954,467	300,121,300	63,690,533	80.6
企業債償還金	800,448,000	800,447,653	0	347	99.9
資本的支出	2,680,214,300	(127,058,791) 2,316,402,120	300,121,300	63,690,880	86.4
前 年 度 資本的支出	2,534,951,000	(104,278,202) 2,091,499,526	350,346,300	93,105,174	82.5

※ () の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額12億5,415万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億2,706万円、減債積立金2億1,476万円及び過年度分損益勘定留保資金9億1,233万円で補てんされている。

(3) 予算で定められた限度額等

ア 企業債

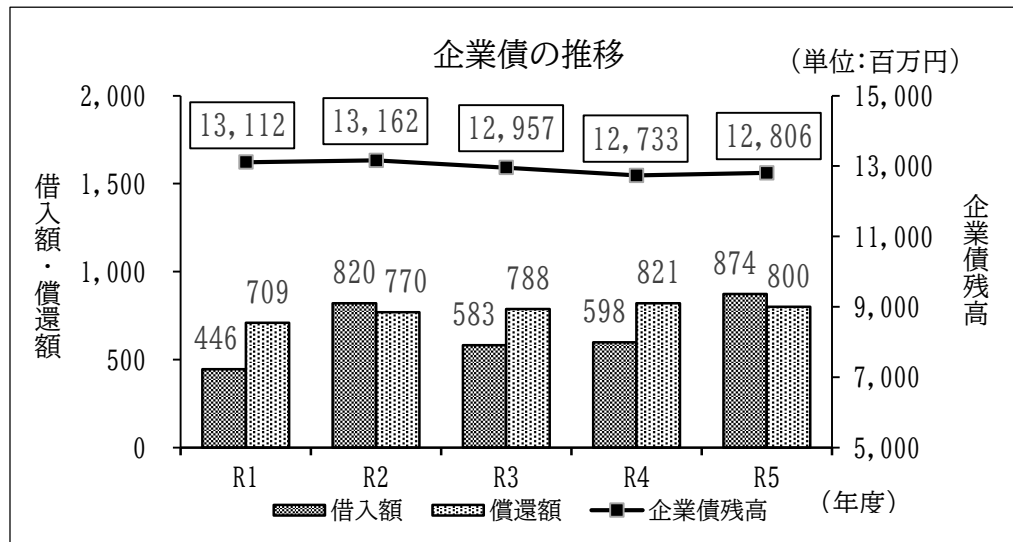
(単位：円)

起 債 の 目 的	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
建設改良事業	805,100,000	668,200,000	136,900,000

企業債の令和6年3月末現在高は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	当 年 度			令和5年度末 現 在 高
		借 入 額	償 還 額	差 引	
企業債	12,732,700,864	874,200,000	800,447,653	73,752,347	12,806,453,211



イ 一時借入金

借入限度額は3億円であるが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位:円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	305,015,000	292,484,099	12,530,901

エ たな卸資産購入限度額

(単位:円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
たな卸資産購入	40,000,000	9,704,640	30,295,360

注) たな卸資産購入に伴う仮払消費税及び地方消費税は882,240円である。

オ 他会計からの補助金

(単位:円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額
他 会 計 補 助 金	10,119,000	10,119,000	0

(4) 一般会計からの補助金等の状況

一般会計からの補助金等の状況は次表のとおりである。

(単位：万円)

区分	科 目	内 容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
【基準内】	収益的収入		2,134	1,229	1,178
	営業収益				
	負 担 金	消火栓維持管理費負担金	863	126	166
	営業外収益				
	他会計補助金	児童手当	208	171	183
		統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費（利子）	1,063	913	786
		統合水道に係る統合後の簡易水道の建設改良に要する経費（利子）	—	19	43
		小 計	1,271	1,103	1,012
	資本的収入				
	出 資 金	統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	7,713	7,477	7,003
		消火栓設置費負担金	1,574	1,121	1,084
		小 計	9,287	8,598	8,087
	基準内合計		11,422	9,827	9,265
	繰入金総合計		11,422	9,827	9,265

※基準内

令和5年4月3日総財公第28号

各都道府県知事、各指定都市市長あて総務副大臣通知による

「令和5年度の地方公営企業繰出金について」

3 経営成績について

(1) 経営損益の状況

経営損益の状況は、資料（第2表）のとおりである。

本年度は、総収益35億7,487万円に対し、総費用34億4,462万円で、差引1億3,026万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ7,324万円（2.0％）減少している。これは主に、給水収益6,725万円（2.1％）の減少によるものである。

総費用は、前年度に比べ1,127万円（0.3％）増加している。これは主に、雑支出

が1,594万円（86.2%）、支払利息が939万円（5.6%）減少したものの、配水及び給水費が3,172万円（10.3%）増加したことによるものである。

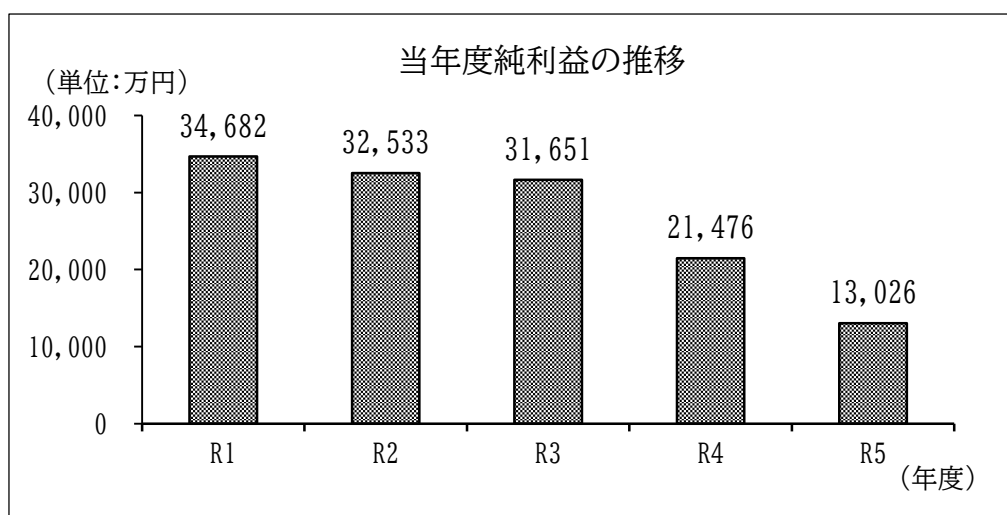
なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は103.8%である。前年度に比べ2.5ポイント低下しているが、100%を超え概ね良好な状況といえる。

経営損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

（単位：万円、%）

年度 区 分	R1	R2	R3	R4	R5
総 収 益	375,086 (1,932)	375,516 (2,153)	370,758 (2,134)	364,811 (1,229)	357,487 (1,178)
総 費 用	340,404	342,983	339,107	343,335	344,462
純 損 益	34,682	32,533	31,651	21,476	13,026
総収支比率	110.2	109.5	109.3	106.3	103.8

※（ ）は、一般会計繰入金



(2) 配水量、給水量

本年度の年間総配水量は20,548,700m³で、前年度に比べ251,731m³減少している。1日平均配水量は56,144m³で、前年度に比べ843m³減少している。1日最大配水量は60,233m³で、前年度に比べ1,873m³減少している。最大稼働率は61.6%で、前年度に比べ1.9ポイント低下している。総給水量は18,135,997m³で、前年度に比べ393,285m³減少している。有収率は88.3%となり、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

なお、総配水量のうち南勢志摩水道から43.6%、北中勢水道雲出川水系から3.0%、長良川水系から7.4%受水しており、これらの総配水量に占める割合は54.0%となっている。また、自己水源の割合は、46.0%となり、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

配水量及び給水量の状況は次表のとおりである。

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減
総 配 水 量	m ³	20,548,700	20,800,431	△251,731
1 日 平 均 配 水 量	m ³	56,144	56,987	△843
1 日 最 大 配 水 量	m ³	60,233	62,106	△1,873
最 大 稼 働 率	%	61.6	63.5	△1.9
総 給 水 量	m ³	18,135,997	18,529,282	△393,285
1 日 平 均 給 水 量	m ³	49,552	50,765	△1,213
有 収 率	%	88.3	89.1	△0.8

(3) 給水原価と供給単価

本年度における水 1 m³当たりの給水原価は173.2円で、前年度に比べ4.7円増加している。これは主に、有収水量の減少及び委託料等の増加によるものである。

また、供給単価（販売価格）は174.6円で、前年度に比べ0.1円増加し、給水原価との差引損益は1.4円である。

給水原価の内訳は次表のとおりである。

(単位：円／m³)

内 訳	令和5年度	令和4年度	比 較
給 水 原 価 … ①	173.2	168.5	4.7
職 員 給 与 費	9.6	8.8	0.8
支 払 利 息	8.8	9.1	△0.3
減 価 償 却 費	70.7	69.5	1.2
動 力 費	4.0	4.9	△0.9
光 熱 水 費	0.2	0.2	0.0
通 信 運 搬 費	0.5	0.5	0.0
修 繕 費	2.5	2.1	0.4
材 料 費	0.5	0.5	0.0
薬 品 費	0.2	0.2	0.0
路 面 復 旧 費	1.3	1.7	△0.4
委 託 料	15.7	14.5	1.2
受 水 費	63.5	62.0	1.5
そ の 他	12.4	11.2	1.2
長 期 前 受 金 戻 入 分	△16.7	△16.7	0.0
供 給 単 価 … ②	174.6	174.5	0.1
差 引 損 益 ② - ①	1.4	6.0	△4.6

(4) 受水費

受水費（税抜き）の内訳は次表のとおりである。

内 訳		年度	受 水 費 (円)	料 金 水 量 (m³)	平 均 水 価 (円／m³)
南 勢 志 摩 水 道		R5	920,197,200	8,954,800	102.76
		R4	916,390,800	8,857,200	103.46
北 中 勢 水 道	雲 出 川 水 系	R5	76,218,315	625,085	121.93
		R4	78,807,291	691,469	113.97
	長 良 川 水 系	R5	155,014,950	1,523,050	101.78
		R4	154,367,550	1,506,450	102.47
合 計		R5	1,151,430,465	11,102,935	103.71
		R4	1,149,565,641	11,055,119	103.98
比 較 増 減			1,864,824	47,816	△0.27

受水費の給水収益及び営業費用に対する割合は次表のとおりである。

(単位：万円、%)

区 分 \ 年 度	R1	R2	R3	R4	R5
受 水 費	115,850	115,722	115,037	114,957	115,143
給 水 収 益	331,783	333,109	329,373	323,348	316,623
営 業 費 用	319,078	320,448	320,626	324,624	328,284
対給水収益割合	34.9	34.7	34.9	35.6	36.4
対営業費用割合	36.3	36.1	35.9	35.4	35.1

(5) 営業収益と営業費用の状況

本年度の営業収益は32億2,318万円で、前年度に比べ6,818万円（2.1%）減少している。

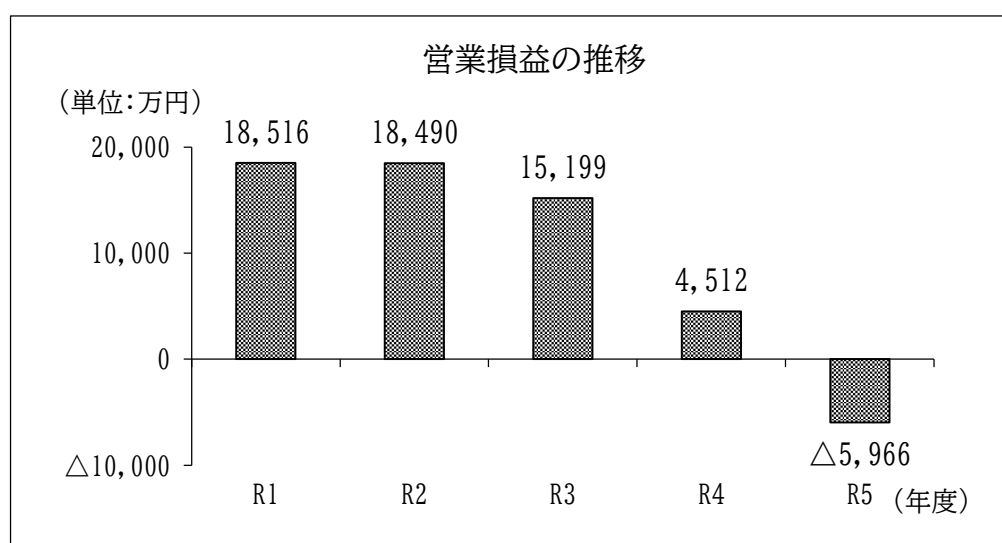
営業費用は32億8,284万円で、前年度に比べ3,660万円（1.1%）増加している。営業収益の減少は、主に給水収益が6,725万円減少したことによるものである。また、営業費用の増加は、主に配水及び給水費が3,172万円、総係費が1,087万円増加したことによるものである。

営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率は98.2%で、前年度に比べ3.2ポイント低下している。

営業損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位：万円、%)

区 分 \ 年 度	R1	R2	R3	R4	R5
営 業 収 益	337,594	338,939	335,825	329,136	322,318
営 業 費 用	319,078	320,448	320,626	324,624	328,284
営 業 損 益	18,516	18,490	15,199	4,512	△5,966
営 業 収 支 比 率	105.8	105.8	104.7	101.4	98.2



(6) 経営指標の状況

経営指標の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度	R1	R2	R3	R4	R5
経 常 収 支 比 率	110.2	109.5	109.3	106.3	103.8
料 金 回 収 率	107.6	107.0	106.7	103.5	100.8
有形固定資産減価償却率	46.8	47.9	49.1	50.2	51.1
管 路 経 年 化 率	16.7	18.9	21.2	22.7	24.2
管 路 更 新 率	0.9	0.7	0.7	0.6	1.0

経営の健全性を示す経常収支比率は103.8%で、前年度に比べ2.5ポイント低下しているが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。料金水準の妥当性を示す料金回収率は100.8%で、前年度に比べ2.7ポイント低下しているが、事業に必要な経費を給水収益で賄っている状況とされる100%を上回っている。

資産の老朽化度合いを示す有形固定資産減価償却率は51.1%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇、また管路の老朽化度合いを示す管路経年化率は24.2%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は1.0%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

4 財政状態について

水道事業における財政状態を一覧表で示すと資料（第3表）のとおりである。

(1) 資産について

本年度の資産総額は358億5,481万円で、前年度に比べ2億5,354万円（0.7%）増加している。

ア 固定資産は310億1,553万円で、前年度に比べ1億7,934万円（0.6%）増加している。

これは主に、建設仮勘定が3,282万円（24.1%）、建物が2,375万円（5.8%）減少したものの、構築物が2億5,032万円（0.9%）増加したことによるものである。

イ 流動資産は48億3,929万円で、前年度に比べ7,420万円（1.6%）増加している。

これは主に、未収金が1,619万円（3.7%）減少したものの、現金預金が9,213万円（2.1%）増加したことによるものである。

なお、貸倒引当金を取り崩して処理した不納欠損額は、水道料金102名分で93万円となった。

未収金の状況は資料（第7表）、貯蔵品の執行状況は資料（第8表）のとおりである。

(2) 負債について

本年度の負債総額は205億608万円で、前年度に比べ4,241万円（0.2%）増加している。

ア 固定負債は128億346万円で、前年度に比べ9,569万円（0.8%）増加している。

イ 流動負債は13億4,731万円で、前年度に比べ7,017万円（5.5%）増加している。

これは主に、企業債が1,026万円（1.3%）減少したものの、未払金が7,911万円（19.0%）増加したことによるものである。

ウ 繰延収益は63億5,531万円で、前年度に比べ1億2,344万円（1.9%）減少している。

(3) 資本について

本年度の資本総額は153億4,874万円で、前年度に比べ2億1,113万円（1.4%）増加している。

ア 資本金は150億83万円で、前年度に比べ3億9,738万円（2.7%）増加している。

これは、前年度未処分利益剰余金3億1,651万円及び一般会計出資金8,087万円を資本金へ組入れたことによるものである。

イ 剰余金は3億4,791万円で、前年度に比べ1億8,626万円（34.9%）減少している。

これは、純利益が1億3,026万円生じたが、前年度未処分利益剰余金3億1,651万円を資本金へ組入れたことによるものである。

(4) 財務比率について

過去5年間の財務比率の状況は次表のとおりである。

(単位：％)

区 分 \ 年 度	R1	R2	R3	R4	R5
流 動 比 率	356.0	357.9	400.3	373.1	359.2
自 己 資 本 構 成 比 率	59.3	59.6	60.4	60.7	60.5
固定資産対長期資本比率	91.4	90.7	90.0	89.8	89.9

流動比率は、短期的な支払能力を示すもので、流動資産が流動負債の200％以上であることが望ましいとされている。本年度は359.2％で、前年度に比べ13.9ポイント低下している。

自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本金の割合を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言える。本年度は60.5％で前年度に比べ0.2ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度資本(固定負債及び自己資本)によって調達されているかを示す指標で、一般的に100％以下であること、かつ低いことが望ましいとされている。本年度は89.9％で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益1億3,026万円に、減価償却費12億8,207万円などの増加要因と長期前受金戻入額3億335万円などの減少要因を加減した結果、11億3,585万円の資金が増加した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等の収入と配水管布設替工事等の固定資産の取得による支出を加減した結果、11億9,835万円の資金を費消した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるため、新たに発行した企業債収入等と償還による支出を加減した結果、1億5,462万円の資金が増加した。

以上の結果、資金期末残高は資金期首残高から9,213万円増加し、44億1,611万円となり、貸借対照表における現金預金の勘定科目の金額と合致している。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和5年度	令和4年度	比較増減
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	130,255,702	214,761,152	△84,505,450
減価償却費	1,282,068,591	1,288,416,528	△6,347,937
固定資産除却損	356,697	3,547,891	△3,191,194
貸倒引当金の増減額	745,092	△1,801,586	2,546,678
退職給付引当金の増減額	11,680,596	△284,346	11,964,942
賞与引当金の増減額	△112,000	△102,000	△10,000
法定福利費引当金の増減額	△3,000	12,000	△15,000
長期前受金戻入額	△303,354,949	△310,332,896	6,977,947
支払利息	159,223,899	168,614,440	△9,390,541
受取利息及び受取配当金	△589,471	△563,452	△26,019
固定資産売却損益	0	△27,888	27,888
未収金の増減額	△26,790,496	△4,189,609	△22,600,887
貯蔵品の増減額	994,976	75,757	919,219
未払金の増減額	38,719,888	7,882,942	30,836,946
その他流動負債の増減額	1,292,671	△1,502,869	2,795,540
小計	1,294,488,196	1,364,506,064	△70,017,868
利息及び配当金の受取額	589,471	563,452	26,019
利息の支払額	△159,223,899	△168,614,440	9,390,541
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,135,853,768	1,196,455,076	△60,601,308
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,347,040,113	△1,015,828,414	△331,211,699
有形固定資産の売却による収入	0	58,840	△58,840
無形固定資産の取得による支出	△1,470,000	0	△1,470,000
国庫(県)補助金等による収入	122,981,000	55,000,000	67,981,000
短期貸付金の貸付による支出	△250,000,000	0	△250,000,000
短期貸付金の返還による収入	250,000,000	0	250,000,000
分担金・負担金等による収入	27,178,420	24,970,970	2,207,450
補助金の返還による支出	0	△4,999,999	4,999,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,198,350,693	△940,798,603	△257,552,090
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	874,200,000	597,500,000	276,700,000
建設改良企業債の償還による支出	△800,447,653	△821,319,827	20,872,174
一般会計からの出資金による収入	80,872,160	85,978,860	△5,106,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,624,507	△137,840,967	292,465,474
資金増加(減少)額	92,127,582	117,815,506	△25,687,924
資金期首残高	4,323,983,573	4,205,827,073	118,156,500
簡易水道事業統合に伴う資金増加額	0	340,994	△340,994
資金期末残高	4,416,111,155	4,323,983,573	92,127,582

(6) セグメント情報

水道事業会計では、水道事業と簡易水道事業を運営していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は次のとおりである。

ア 報告セグメントの概要

事業名	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の給水区域において水道水を供給する業務
簡易水道事業	朝見地域の給水区域において水道水を供給する業務

イ 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(単位：千円)

区 分	水道事業	簡易水道事業	合 計
営業収益	3,220,777	2,399	3,223,176
営業費用	3,278,220	4,616	3,282,836
営業損益	△57,443	△2,217	△59,660
経常損益	130,000	256	130,256
セグメント資産	35,853,559	1,255	35,854,814
セグメント負債	20,505,363	715	20,506,078
その他の項目			
減価償却費	1,282,069	0	1,282,069
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,598,203	0	1,598,203

5 む す び

経営状況について

令和5年度末における給水戸数は73,343戸、給水人口は154,385人で、前年度に比べそれぞれ356戸（0.5％）増加、1,494人（1.0％）減少している。年間有収水量は18,135,997 m³で前年度に比べ393,285m³（2.1％）減少している。

事業決算は、事業収益が 35 億 7,487 万円（前年度 36 億 4,811 万円）、事業費用が 34 億 4,462 万円（前年度 34 億 3,335 万円）で、1 億 3,026 万円（前年度 2 億 1,476 万円）の純利益となった。前年度と比べ 8,451 万円の減益である。

事業収益は前年度に比べ 7,324 万円減少した。主に給水収益が 6,725 万円減少していることが影響している。事業費用は前年度に比べ 1,127 万円増加しているが、主に修繕工事費が 3,323 万円増加したことなどが要因である。

受水費について

受水費（令和 2 年度～令和 6 年度）は、毎年の要望活動により、前回改定時に北中勢水道の基本料金が引き下げられたが、依然として事業費用の約 33％を占めている状況である。

安定した事業経営を行うためには経費を抑えることが必要不可欠である。受水費における責任水量（自主計画水量）算定の基礎となる計画水量（契約水量）については、建設当時の人口が右肩上がりとなることを前提に設定されており、近年の水需要と大きく乖離していることから、令和 7 年度からの次期受水費（令和 7 年度～令和 11 年度）の見直しにおいては、現状に即した水量に見直すこと等、今後も受水費の引き下げについて要望活動をされたい。

総括

令和5年度は、昨年度に続き有収水量は減少した。給水人口の減少や節水意識の高まりなどから、水需要の増加は期待できず、給水収益は減少傾向が続くことが想定される。さらに、老朽化した水道施設等の更新や改修、管路の耐震化等、今後も多額の経費が必要となり、厳しい経営環境となることが予測される。

今後も安定的な事業経営のために経営の効率化によるコスト削減等に努め、安全・安心で良質な水の供給に取り組まれない。

決 算 審 査 資 料

資料（第1表）

業 務 概 況 表

項 目	単 位	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率 (%)
行政区域内人口（A）	人	156,711	158,218	△1,507	△1.0
給 水 戸 数	戸	73,343	72,987	356	0.5
計 画 給 水 人 口	人	164,717	164,717	0	0.0
給 水 人 口 （ B ）	人	154,385	155,879	△1,494	△1.0
普 及 率 B / A	%	98.5	98.5	0	—
1 日 配 水 能 力	m ³	97,834	97,834	0	0.0
取 水 量	m ³	20,831,211	21,156,459	△325,248	△1.5
配 水 池 有 効 容 量	m ³	50,737	50,737	0	0.0
導 水 管 延 長	m	15,043	15,066	△23	△0.2
送 水 管 延 長	m	38,150	38,361	△211	△0.6
配 水 管 延 長	m	1,389,561	1,389,587	△26	△0.1
使 用 電 力 量	kw	3,435,483	3,559,370	△123,887	△3.5
給 水 栓 数	栓	73,343	72,987	356	0.5
総 配 水 量	m ³	20,548,700	20,800,431	△251,731	△1.2
南 勢 志 摩 水 道	m ³	8,954,800	8,857,200	97,600	1.1
水 北 雲 出 川 水 系	m ³	625,085	691,469	△66,384	△9.6
中 道 長 良 川 水 系	m ³	1,523,050	1,506,450	16,600	1.1
自 己 水 源	m ³	9,445,765	9,745,312	△299,547	△3.1
1 日 平 均 配 水 量	m ³	56,144	56,987	△843	△1.5
1 人 1 日 平 均 配 水 量	ℓ	364	366	△2	△0.5
総給水量（総有収水量）	m ³	18,135,997	18,529,282	△393,285	△2.1
無 収 水 量	m ³	1,104,206	1,067,216	36,990	3.5
無 効 水 量	m ³	1,308,497	1,203,933	104,564	8.7
有 収 率	%	88.3	89.1	△0.8	—
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	49,552	50,765	△1,213	△2.4
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	ℓ	321	326	△5	△1.5
1 日 最 大 配 水 量	m ³	60,233	62,106	△1,873	△3.0
受託給水工事（新設）	件	558	496	62	12.5
受託給水工事（改造）	件	76	97	△21	△21.6
修 繕 工 事	件	1,298	1,494	△196	△13.1
損益勘定所属職員数	人	27	27	0	0.0
原 水 関 係 職 員 数	人	7	7	0	0.0
配 水 関 係 職 員 数	人	7	7	0	0.0
そ の 他 職 員 数	人	13	13	0	0.0
資 本 勘 定 所 属 職 員 数	人	20	19	1	5.3
簡易水道事業給水戸数	戸	300	300	0	0.0
簡易水道事業給水人口	人	1,060	1,057	3	0.3

※水量・管延長・給水栓数・工事は簡易水道事業を除く。

資料（第2表）

比 較 損 益 計 算 書

（単位：円、％）

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
営業収益	3,223,176,130	3,291,359,591	△68,183,461	△2.1
給水収益	3,166,232,247	3,233,482,883	△67,250,636	△2.1
その他営業収益	56,943,883	57,876,708	△932,825	△1.6
営業費用	3,282,835,843	3,246,240,561	36,595,282	1.1
原水及び浄水費	1,338,092,525	1,344,914,880	△6,822,355	△0.5
配水及び給水費	338,370,485	306,648,484	31,722,001	10.3
業務費	225,682,677	215,737,405	9,945,272	4.6
総係費	97,841,268	86,975,373	10,865,895	12.5
減価償却費	1,282,068,591	1,288,416,528	△6,347,937	△0.5
資産減耗費	780,297	3,547,891	△2,767,594	△78.0
営業利益（△は損失）	△59,659,713	45,119,030	△104,778,743	—
営業外収益	351,698,466	356,754,245	△5,055,779	△1.4
受取利息配当金	589,471	563,452	26,019	4.6
分担金	28,500,000	26,817,000	1,683,000	6.3
他会計補助金	10,119,000	11,030,000	△911,000	△8.3
長期前受金戻入	303,354,949	310,332,896	△6,977,947	△2.2
雑収益	9,135,046	8,010,897	1,124,149	14.0
営業外費用	161,783,051	187,112,123	△25,329,072	△13.5
支払利息	159,223,899	168,614,440	△9,390,541	△5.6
雑支出	2,559,152	18,497,683	△15,938,531	△86.2
経常利益（△は損失）	130,255,702	214,761,152	△84,505,450	△39.3
当年度純利益（△は損失）	130,255,702	214,761,152	△84,505,450	△39.3
前年度繰越利益剰余金 （△は欠損金）	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金 変動額	214,761,152	316,512,753	△101,751,601	△32.1
当年度未処分利益剰余金 （△は未処理欠損金）	345,016,854	531,273,905	△186,257,051	△35.1
総 収 益	3,574,874,596	3,648,113,836	△73,239,240	△2.0
総 費 用	3,444,618,894	3,433,352,684	11,266,210	0.3

資料（第3表）

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増 減 率
固定資産	31,015,527,732	30,836,184,344	179,343,388	0.6
有形固定資産	30,969,060,876	30,788,530,893	180,529,983	0.6
土地	598,943,172	598,943,172	0	0.0
立木	562,444	562,444	0	0.0
建物	388,780,638	412,525,947	△23,745,309	△5.8
構築物	28,874,383,040	28,624,063,548	250,319,492	0.9
機械及び装置	999,330,264	1,011,699,583	△12,369,319	△1.2
車両運搬具	651,000	651,000	0	0.0
工具器具及び備品	2,800,223	3,650,648	△850,425	△23.3
建設仮勘定	103,610,095	136,434,551	△32,824,456	△24.1
無形固定資産	46,466,856	47,653,451	△1,186,595	△2.5
水利権	4,373,568	4,646,916	△273,348	△5.9
受水権	30,712,593	33,104,256	△2,391,663	△7.2
電話加入権	1,705,569	1,705,569	0	0.0
ダム使用権	1,192,062	1,315,828	△123,766	△9.4
施設利用権	5,813,064	6,280,882	△467,818	△7.4
ソフトウェア	2,670,000	600,000	2,070,000	345.0
流動資産	4,839,286,285	4,765,089,275	74,197,010	1.6
現金預金	4,416,111,155	4,323,983,573	92,127,582	2.1
未収金	412,710,457	429,646,053	△16,935,596	△3.9
未収金	419,482,767	435,673,271	△16,190,504	△3.7
貸倒引当金	△6,772,310	△6,027,218	△745,092	—
貯蔵品	10,464,673	11,459,649	△994,976	△8.7
資産合計	35,854,814,017	35,601,273,619	253,540,398	0.7

(単位：円、%)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増 減 率
固定負債	12,803,459,152	12,707,767,828	95,691,324	0.8
企業債	12,016,263,939	11,932,253,211	84,010,728	0.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,016,263,939	11,932,253,211	84,010,728	0.7
引当金	787,195,213	775,514,617	11,680,596	1.5
退職給付引当金	346,786,660	335,106,064	11,680,596	3.5
修繕引当金	440,408,553	440,408,553	0	0.0
流動負債	1,347,311,269	1,277,145,528	70,165,741	5.5
企業債	790,189,272	800,447,653	△10,258,381	△1.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	790,189,272	800,447,653	△10,258,381	△1.3
未払金	496,240,161	417,134,710	79,105,451	19.0
引当金	21,213,000	21,187,000	26,000	0.1
賞与引当金	17,821,000	17,829,000	△8,000	△0.1
法定福利費引当金	3,392,000	3,358,000	34,000	1.0
その他流動負債	39,668,836	38,376,165	1,292,671	3.4
繰延収益	6,355,307,840	6,478,752,369	△123,444,529	△1.9
長期前受金	15,573,268,180	15,394,272,098	178,996,082	1.2
長期前受金収益化累計額	△9,217,960,340	△8,915,519,729	△302,440,611	—
負債合計	20,506,078,261	20,463,665,725	42,412,536	0.2
資本金	15,000,825,912	14,603,440,999	397,384,913	2.7
剰余金	347,909,844	534,166,895	△186,257,051	△34.9
資本剰余金	1,492,990	1,492,990	0	0.0
受贈財産評価額	359,990	359,990	0	0.0
国庫補助金	1,133,000	1,133,000	0	0.0
利益剰余金	346,416,854	532,673,905	△186,257,051	△35.0
利益積立金	1,400,000	1,400,000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	345,016,854	531,273,905	△186,257,051	△35.1
資本合計	15,348,735,756	15,137,607,894	211,127,862	1.4
負債・資本合計	35,854,814,017	35,601,273,619	253,540,398	0.7

資料（第4表）

經 営 分 析 表

年 度			R1	R2	R3	R4	R5	
項 目								
負 荷 率			%	92.2	90.3	92.8	91.8	93.2
施 設 利 用 率			%	59.4	60.2	58.9	58.2	57.4
最 大 稼 働 率			%	64.5	66.7	63.5	63.5	61.6
有 収 率			%	89.5	89.4	90.0	89.1	88.3
配 水 管 使 用 効 率			m³/m	14.9	15.0	14.6	14.4	14.2
固 定 資 産 使 用 効 率			m³/万円	6.9	6.9	6.8	6.8	6.6
管 路 経 年 化 率			%	16.7	18.9	21.2	22.7	24.2
管 路 更 新 率			%	0.9	0.7	0.7	0.6	1.0
供 給 単 価			円/m³	174.2	173.4	173.9	174.5	174.6
給 水 原 価			円/m³	161.9	162.0	163.0	168.5	173.2
料 金 回 収 率			%	107.6	107.0	106.7	103.5	100.8
職 員 1 人 当 た り	給 水 人 口		人	7,291	5,682	5,433	5,773	5,718
	有 収 水 量		m³	865,898	686,182	653,102	686,270	671,704
	営 業 収 益		千円	153,452	121,049	115,802	121,902	119,377
給 当 水 量 1 職 員 m³ 数	損 益 勘 定 数 職 員		人	4.2	5.3	5.6	5.3	5.4
	内 訳	原 水 等 施 設 関 係	人	2.3	2.7	2.7	2.8	2.8
		営 業 関 係	人	1.9	2.7	2.9	2.6	2.6

算 式	備 考
$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	1 日最大配水量に対する 1 日平均配水量の割合で、施設効率を判断する。比率が大きいほど施設の利用効率が良い。
$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	1 日配水能力に対する 1 日平均配水量の割合で、施設効率を判断する。比率が大きいほど良い。
$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	1 日配水能力に対する 1 日最大配水量の割合で、施設の利用及び投資の適正化を判断する。比率が大きいほど良いが100%に近づきすぎると配水能力のアップが必要となる。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	総配水量のうち料金収入として還元される水量の割合で、施設の効率的使用が図られているかを判断する。比率が大きいほど良い。有収率が低い場合は、漏水等が多いことを示す。
$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合で、配水管の使用効率を判断する。比率が大きいほど良い。
$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産額(万円)}}$	有形固定資産に対する年間総配水量の割合で、使用効率を判断する。比率が大きいほど良い。
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合（管路の老朽化度合）。
$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合。
$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	水 1 m ³ 当たりの販売単価。
$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料売却原価+長期前受金戻入)}}{\text{年間総有収水量}}$	水 1 m ³ 当たり給水するための費用。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水にかかる費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す。
$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員 1 人当たりの生産性が高いことを示す。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{損益勘定職員数}}{1 \text{ 日平均有収水量}} \times 10,000$	経営の効率性を示すもので、事業規模に対する職員数が適正か判断する。数値が小さいほど良い。
$\frac{\text{原水等施設職員数}}{1 \text{ 日平均有収水量}} \times 10,000$	
$\frac{\text{営業関係職員数}}{1 \text{ 日平均有収水量}} \times 10,000$	

資料（第5表）

財 務 分 析 表

年 度 項 目		R1	R2	R3	R4	R5
自己資本構成比率		59.3	59.6	60.4	60.7	60.5
固定負債構成比率		37.4	36.9	36.4	35.7	35.7
固定資産 対長期資本比率		91.4	90.7	90.0	89.8	89.9
有形固定資産 減価償却率		46.8	47.9	49.1	50.2	51.1
流動比率		356.0	357.9	400.3	373.1	359.2
総収支比率		110.2	109.5	109.3	106.3	103.8
経常収支比率		110.2	109.5	109.3	106.3	103.8
営業収支比率		105.8	105.8	104.7	101.4	98.2
企業債償還元金 対減価償却費比率		73.7	79.4	81.1	84.0	81.8
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	21.4	23.1	23.9	25.4	25.3
	企業債利息	6.4	5.9	5.5	5.2	5.0
	企業債元利償還金	27.7	29.0	29.5	30.6	30.3
	減価償却費	38.6	38.6	38.7	39.8	40.5
	職員給与費	4.2	5.0	5.9	5.1	5.5

(単位：％)

算 式	備 考
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安全性（健全性）が高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営の安全性が高い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを示し、100％以下が望ましい。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるか（資産の老朽化度合）を示す。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、短期債務に対する支払い能力を示す。比率が高いことが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標で、100％を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示しており、100％を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業活動に要する費用を、給水収益等の営業収益でどの程度賄っているかを示しており、100％を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却費に対する企業債償還金の割合で、100％以内である場合は、減価償却による内部留保資金で企業債償還の資金を賄えている。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する企業債償還元金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する企業債利息（支払利息）の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\text{企業債償還元金} + \text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\text{減価償却費}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する減価償却費の割合で、小さいほど良い。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する職員給与費の割合で、小さいほど良い。

資料（第6表）

費用節別比較表

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営業費用	3,282,835,843	95.3	3,246,240,561	94.6	36,595,282
人件費	174,249,772	5.1	163,376,834	4.8	10,872,938
給料	87,325,367	2.5	85,151,234	2.5	2,174,133
手当	31,974,050	0.9	29,629,984	0.9	2,344,066
賞与引当金繰入額	9,714,000	0.3	9,826,000	0.3	△112,000
法定福利費	23,522,102	0.7	22,836,076	0.7	686,026
法定福利費引当金繰入額	1,848,000	0.1	1,851,000	0.1	△3,000
退職給付引当金繰入額	19,866,253	0.6	14,082,540	0.4	5,783,713
物件費その他の経費	3,108,586,071	90.2	3,082,863,727	89.8	25,722,344
報償費	166,545	0.0	0	0.0	166,545
旅費	1,192,101	0.0	118,297	0.0	1,073,804
被服費	202,120	0.0	117,800	0.0	84,320
備用品費	8,466,746	0.2	8,570,302	0.2	△103,556
燃料費	2,173,118	0.1	1,614,252	0.0	558,866
光熱水費	3,710,575	0.1	4,273,324	0.1	△562,749
印刷製本費	324,100	0.0	190,200	0.0	133,900
通信運搬費	9,650,374	0.3	8,932,911	0.3	717,463
広告料	55,000	0.0	55,000	0.0	0
委託料	284,110,462	8.2	269,224,018	7.8	14,886,444
賃借料	4,529,049	0.1	4,132,860	0.1	396,189
使用料	6,835,345	0.2	6,603,105	0.2	232,240
手数料	12,473,001	0.4	12,332,634	0.4	140,367

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
修繕費	24,184,534	0.7	19,402,182	0.6	4,782,352
路面復旧費	24,155,083	0.7	31,538,000	0.9	△7,382,917
動力費	72,674,441	2.1	90,168,859	2.6	△17,494,418
薬品費	4,446,780	0.1	4,539,220	0.1	△92,440
受水費	1,151,430,465	33.4	1,149,565,641	33.5	1,864,824
修繕工事費	178,760,224	5.2	145,526,025	4.2	33,234,199
材料費	9,454,145	0.3	8,580,956	0.2	873,189
量水器取替補修費	20,544,600	0.6	19,594,900	0.6	949,700
厚生福利費	174,102	0.0	187,255	0.0	△13,153
負担金	1,562,262	0.0	1,188,151	0.0	374,111
保険料	2,702,057	0.1	2,648,562	0.1	53,495
貸倒引当金繰入額	1,675,354	0.0	1,710,254	0.0	△34,900
公課費	84,600	0.0	84,600	0.0	0
有形固定資産 減価償却費	1,278,611,996	37.1	1,284,514,523	37.4	△5,902,527
無形固定資産 減価償却費	3,456,595	0.1	3,902,005	0.1	△445,410
たな卸資産減耗費	423,600	0.0	0	0.0	423,600
固定資産除却費	356,697	0.0	3,547,891	0.1	△3,191,194
営業外費用	161,783,051	4.7	187,112,123	5.4	△25,329,072
企業債利息	159,223,899	4.6	168,614,440	4.9	△9,390,541
消費税雑支出	168,943	0.0	16,380,182	0.5	△16,211,239
その他雑支出	2,390,209	0.1	2,117,501	0.1	272,708
合 計	3,444,618,894	100.0	3,433,352,684	100.0	11,266,210

資料（第7表）

未 収 金 の 状 況

（単位：円）

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
営業未収金		330,173,772	327,971,819	2,201,953
水道料金	現年度	319,037,009	318,781,043	255,966
	過年度	6,574,722	5,362,576	1,212,146
	H23	1件 5,612	1件 5,612	0
	H25	4件 154,006	4件 174,006	△20,000
	H26	6件 247,105	6件 249,917	△2,812
	H27	4件 153,088	4件 156,918	△3,830
	H28	4件 68,042	4件 68,042	0
	H29	13件 242,843	15件 259,581	△16,738
	H30	3件 15,489	5件 44,072	△28,583
	R1	34件 617,876	70件 1,146,523	△528,647
	R2	120件 885,786	176件 1,326,991	△441,205
	R3	214件 1,362,699	273件 1,930,914	△568,215
	R4	353件 2,822,176	—	—
負担金		4,562,041	3,828,200	733,841
営業外未収金		16,000	972,690	△956,690
雑収益		16,000	972,690	△956,690
その他未収金		60,167,995	102,983,862	△42,815,867
県補助金		60,000,000	102,981,000	△42,981,000
その他未収金		167,995	2,862	165,133
未収消費税及び地方消費税		29,125,000	3,744,900	25,380,100
合 計		419,482,767	435,673,271	△16,190,504

（単位：円）

過年度未収金	令和5年度	令和4年度	比較増減
	6,574,722	5,362,576	1,212,146

（単位：円）

不納欠損額	令和5年度	令和4年度	比較増減
	930,262	3,511,840	△2,581,578

資料（第8表）

貯 蔵 品 の 執 行 状 況

（単位：円）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
期 首 現 在 高	11,459,649	11,535,406	△75,757
受 入 高	8,822,400	9,291,820	△469,420
払 出 高	9,817,376	9,367,577	449,799
期 末 現 在 高	10,464,673	11,459,649	△994,976

松 阪 市 下 水 道 事 業

令和5年度 下水道事業

1 事業概況について

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、資料（第1表）のとおりである。

前年度に比べ処理区域内人口は2,248人（2.3%）増の98,904人、水洗化率は78.7%（前年度79.3%）となっている。また、年間有収水量は87,743m³増の8,343,439m³で、行政区域内人口に対する普及率は63.1%（前年度61.1%）である。

(2) 当年度の予定量と実施量の対比

区 分		単位	予 定 量	実 施 量	予定量に対する増減
(接 続 戸 数 基)	公共下水道事業	戸	34,000	34,702	702
	農業集落排水事業	戸	323	322	△1
	公共浄化槽事業	基	2,184	2,173	△11
年 間 有 収 水 量		m³	8,303,721	8,343,439	39,718
1 日 平 均 有 収 水 量		m³	22,750	22,796	46
管 渠 布 設 費		円	2,705,107,000	1,469,652,383	△1,235,454,617
ポ ン プ 場 築 造 費		円	95,238,000	95,197,900	△40,100
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金		円	189,627,000	189,627,000	0

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支状況

ア 収益的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

（単位：円、%）

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
営 業 収 益	2,189,755,000	(155,681,580) 2,194,049,019	4,294,019	100.2
営 業 外 収 益	3,077,155,200	< 136,277,872> (2,741) 3,176,629,175	99,473,975	103.2
特 別 利 益	22,752,000	(2,068,444) 22,752,886	886	100.1
下 水 道 事 業 収 益	5,289,662,200	(157,752,765) 5,393,431,080	103,768,880	102.0
前 年 度 下 水 道 事 業 収 益	5,039,715,000	(150,692,043) 4,907,447,561	△132,267,439	97.4

※（ ）の金額は「うち仮受消費税及び地方消費税」

※< >の金額は「うち消費税及び地方消費税還付金」

イ 収益的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	4,219,816,000	(121,138,741) 4,158,998,302	24,780,000	36,037,698	98.6
営 業 外 費 用	736,276,000	(193,315) 717,648,487	0	18,627,513	97.5
特 別 損 失	4,232,000	4,227,297	0	4,703	99.9
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
下水道事業費用	4,961,324,000	(121,332,056) 4,880,874,086	24,780,000	55,669,914	98.4
前 年 度 下水道事業費用	4,459,321,000	(89,890,274) 4,317,507,594	18,280,000	123,533,406	96.8

※ () の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

(2) 資本的収支状況

ア 資本的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
企 業 債	3,233,000,000	2,292,100,000	△940,900,000	70.9
他 会 計 負 担 金	21,901,000	22,005,200	104,200	100.5
他 会 計 補 助 金	1,009,859,000	999,883,800	△9,975,200	99.0
国 庫 補 助 金	1,576,629,500	1,217,866,500	△358,763,000	77.2
県 補 助 金	8,188,000	8,188,000	0	100.0
負 担 金 及 び 分 担 金	199,749,000	98,855,050	△100,893,950	49.5
基 金 繰 入 金	5,263,000	5,263,313	313	100.1
資 本 的 収 入	6,054,589,500	4,644,161,863	△1,410,427,637	76.7
前 年 度 資 本 的 収 入	5,910,326,500	3,680,515,690	△2,229,810,810	62.3

イ 資本的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	5,325,171,412	(331,400,204) 3,906,387,030	1,223,166,000	195,618,382	73.4
投 資	4,263,588	4,263,588	0	0	100.0
企 業 債 償 還 金	2,832,340,000	2,832,337,715	0	2,285	99.9
資 本 的 支 出	8,161,775,000	(331,400,204) 6,742,988,333	1,223,166,000	195,620,667	82.6
前 年 度 資 本 的 支 出	8,282,639,000	(262,252,043) 5,789,281,696	2,270,088,000	223,269,304	69.9

※ () の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額20億9,883万円は、引継金1,517万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億8,207万円、減債積立金4億8,823万円、公共浄化槽基金56万円、過年度分損益勘定留保資金1億3,993万円及び当年度分損益勘定留保資金12億7,286万円で補てんされている。

ウ 特例的収入及び支出

特例的収入及び支出の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

特 例 的 収 入	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	執行率
	28,288,000	27,416,142	△ 871,858	96.9

令和5年4月1日に農業集落排水事業特別会計及び戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計を会計統合したことに伴い、これら旧特別会計分の債権に係る未収金を下水道事業会計へ引継ぎ、特例的収入として収入したものである。

(単位：円、%)

特 例 的 支 出	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	16,261,000	16,260,322	678	99.9

令和5年4月1日に農業集落排水事業特別会計及び戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計を会計統合したことに伴い、これら旧特別会計分の債務に係る未払金を下水道事業会計へ引継ぎ、特例的支出として執行したものである。

(3) 予算で定められた限度額等

ア 企業債

(単位：円)

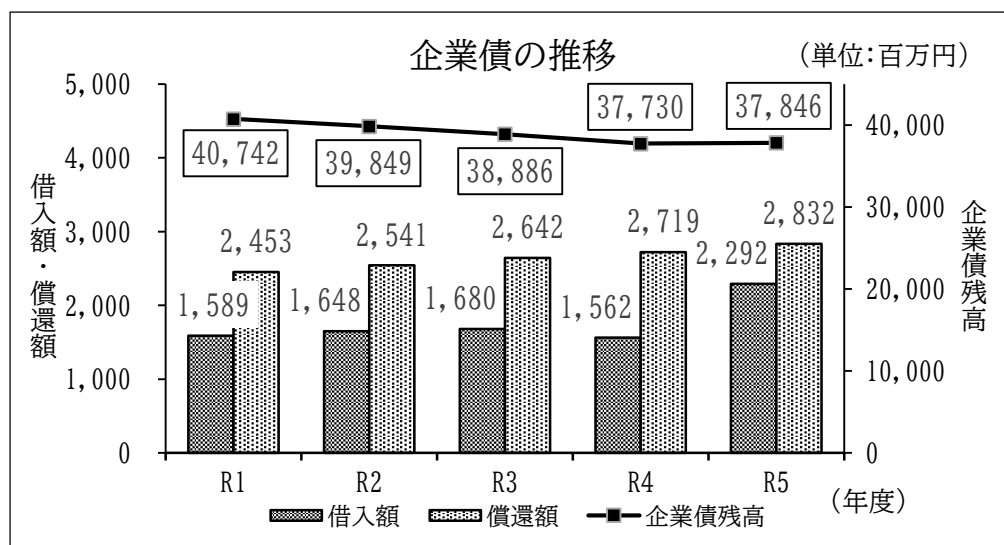
起債の目的	限度額	執行額	余 裕 額
中勢沿岸流域下水道建設負担金	181,700,000	181,700,000	0
公共下水道事業	1,616,900,000	842,800,000	774,100,000
公共浄化槽事業	19,700,000	19,700,000	0
計	1,818,300,000	1,044,200,000	774,100,000

企業債の令和6年3月末現在高は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	当 年 度			令和5年度末 現 在 高※
		借 入 額	償 還 額	差 引	
企業債	37,729,724,514	2,292,100,000	2,832,337,715	△540,237,715	37,845,999,030

※会計統合により引継いだ農業集落排水事業分及び公共浄化槽事業分656,512,231円を含む。



イ 一時借入金

借入限度額は15億円であるが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	332,482,000	320,907,825	11,574,175

エ 他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額
他 会 計 補 助 金	2,759,674,000	2,759,541,800	132,200

(4) 一般会計からの補助金等の状況

一般会計からの補助金等の状況は次表のとおりである。

(単位：万円)

区分	科 目	内 容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
【基準内】	収益的収入		210,654	211,891	217,071	
	営業収益					
	他会計負担金	雨水処理負担金	40,665	43,174	48,040	
	営業外収益					
	他会計補助金	高度処理費(1/2)	5,739	6,716	5,432	
		高資本対策経費	48,968	51,954	52,012	
		臨時財政特例債	110	67	31	
		臨時措置	緊急下水道整備事業等に要する経費	1,220	1,063	902
			流域下水道に要する経費	1,948	1,835	1,754
		分流式下水道等に要する経費	110,768	105,869	108,543	
		児童手当に要する経費	391	350	357	
		基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	844	863	0	
		小 計		169,988	168,717	169,031
	資本的収入		27,744	20,123	18,834	
	他会計補助金	臨時財政特例債	1,032	1,074	425	
		臨時措置	緊急下水道整備事業等に要する経費	8,176	8,333	8,494
			流域下水道に要する経費	6,880	7,134	7,318
		分流式下水道等に要する経費(用地に係る元金償還金)	393	98	396	
		小 計		16,481	16,639	16,633
	他会計負担金	雨水建設事業に要する経費	11,263	3,484	2,201	
	基準内合計		238,397	232,013	235,904	
【基準外】	収益的収入		0	0	6,935	
	営業外収益					
	他会計補助金	資本費(減価償却費、起債利子)など	0	0	6,935	
	資本的収入		66,752	68,717	83,355	
	他会計補助金	流域下水道建設負担金分	1,032	956	793	
		元金償還分等	65,721	67,761	82,563	
		小 計	66,752	68,717	83,355	
	基準外合計		66,752	68,717	90,290	
	繰入金総合計		305,150	300,730	326,195	

※基準内

令和5年4月3日総財公第28号

各都道府県知事、各指定都市市長あて総務副大臣通知による

「令和5年度の地方公営企業繰出金について」

3 経営成績について

(1) 経営損益の状況

経営損益の状況は、資料（第2表）のとおりである。

本年度は、総収益50億9,945万円に対し、総費用47億6,896万円で、差引3億3,049万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ3億7,815万円（8.0％）増加している。これは主に、長期前受金戻入1億4,504万円（13.3％）、下水道使用料1億3,582万円（9.6％）の増加によるものである。

総費用は、前年度に比べ5億3,589万円（12.7％）増加している。これは主に、減価償却費2億1,531万円（8.8％）、浄化槽処理施設費1億5,088万円（皆増）、流域下水道費9,240万円（12.3％）が増加したことによるものである。

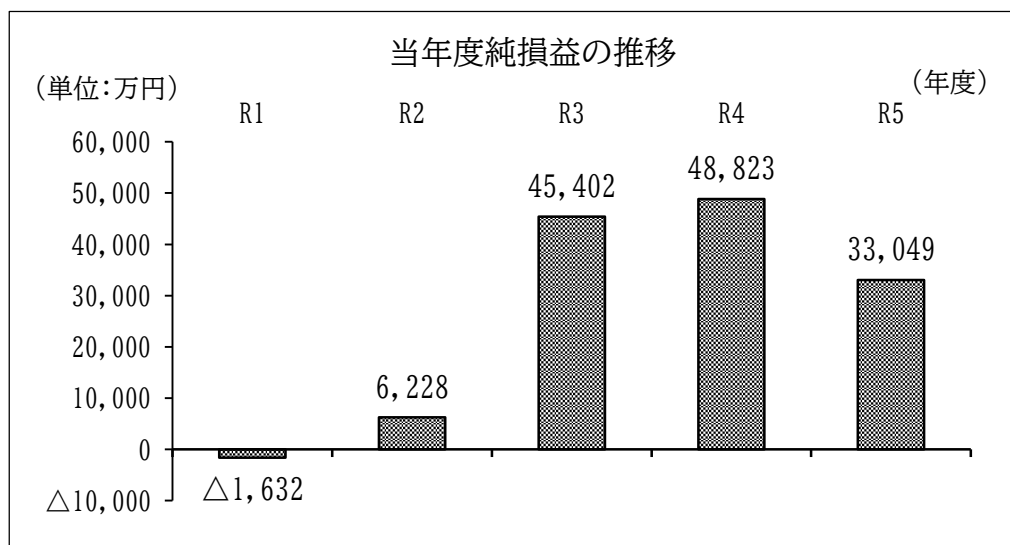
なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は106.9％で、前年度に比べ4.6ポイント低下している。

経営損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

（単位：万円、％）

年度 区 分	R1	R2	R3	R4	R5
総 収 益	416,981 (174,120)	429,569 (176,046)	468,372 (210,654)	472,130 (211,891)	509,945 (224,006)
総 費 用	418,613	423,340	422,970	423,307	476,896
純 損 益	△1,632	6,228	45,402	48,823	33,049
総収支比率	99.6	101.5	110.7	111.5	106.9

※（ ）は、一般会計繰入金



(2) 有収水量、汚水処理水量

本年度における有収水量、汚水処理水量は次表のとおりである。

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減
年 間 有 収 水 量	m ³	8,343,439	8,255,696	87,743
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	22,796	22,618	178
年 間 汚 水 処 理 水 量	m ³	8,407,690	8,343,946	63,744
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m ³	22,972	22,860	112

(3) 汚水処理原価と使用料単価

本年度における有収水量 1m³あたりの汚水処理原価、使用料単価は次表のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
汚 水 処 理 原 価	171.2	171.9	△0.7
使 用 料 単 価	171.3	172.2	△0.9

※汚水処理原価は公費負担分を除く。

(4) 営業収益と営業費用の状況

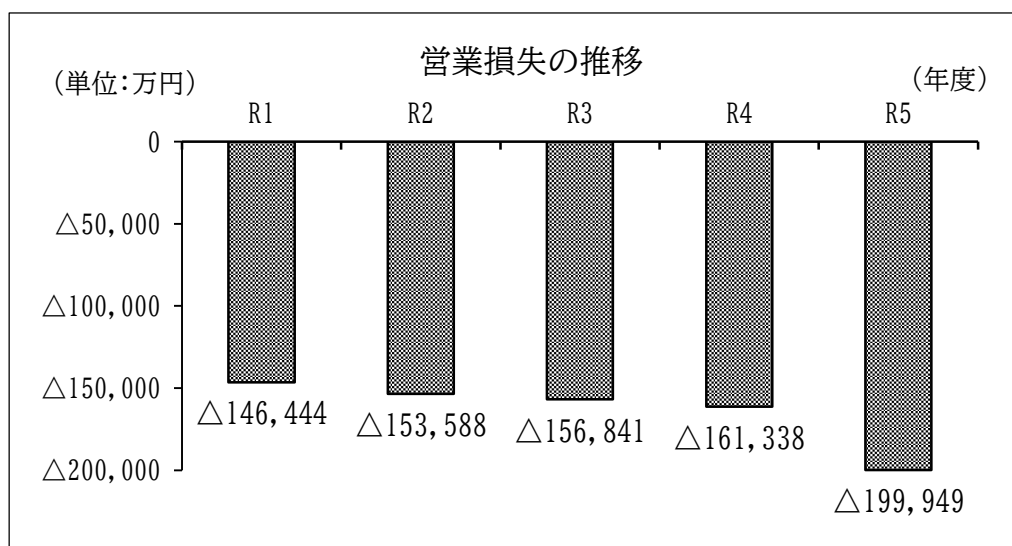
本年度の営業収益は20億3,837万円で、前年度に比べ1億8,487万円(10.0%)増加している。営業費用は40億3,786万円で、前年度に比べ5億7,099万円(16.5%)増加している。

営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率は50.5%である。

営業損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位：万円、%)

区 分 \ 年 度	R1	R2	R3	R4	R5
営 業 収 益	181,892	184,910	183,712	185,350	203,837
営 業 費 用	328,336	338,498	340,553	346,687	403,786
営 業 損 益	△146,444	△153,588	△156,841	△161,338	△199,949
営 業 収 支 比 率	55.4	54.6	53.9	53.5	50.5



(5) 経営指標の状況

経営指標の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位: %)

区 分 \ 年 度	R1	R2	R3	R4	R5
経 常 収 支 比 率	98.5	99.7	108.5	109.5	106.6
※経 費 回 収 率	99.7	99.7	99.7	100.2	100.1
有形固定資産減価償却率	24.7	26.0	27.3	28.6	29.2

※農業集落排水事業及び公共浄化槽事業を除く。

経営の健全性を示す経常収支比率は106.6%で前年度に比べ2.9ポイント低下しているが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

料金水準の妥当性を示す経費回収率は100.1%で前年度に比べ0.1ポイント低下している。

老朽化の状況を示す有形固定資産減価償却率は29.2%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

4 財政状態について

下水道事業における財政状態を一覧表で示すと資料（第3表）のとおりである。

(1) 資産について

本年度の資産総額は929億1,555万円で、前年度に比べ35億7,540万円（4.0%）増加している。そのうち、23億715万円は農業集落排水事業及び公共浄化槽事業の引継ぎに伴う増加分である。

ア 固定資産は907億8,244万円で、前年度に比べ34億1,743万円（3.9%）増加している。

これは主に、構築物が31億3,355万円（4.1%）増加したことによるものである。

イ 流動資産は21億3,311万円で、前年度に比べ1億5,797万円（8.0%）増加している。

これは主に、未収金が1億3,394万円（61.6%）増加したことによるものである。

なお、貸倒引当金を取り崩して処理した不納欠損額は、下水道使用料127名分65万円と、受益者負担金11名分363万円である。

未収金の状況は、資料（第7表）のとおりである。

(2) 負債について

本年度の負債総額は855億5,611万円で、前年度に比べ28億7,693万円（3.5%）増加している。そのうち、19億3,917万円は農業集落排水事業及び公共浄化槽事業の引継ぎに伴う増加分である。

ア 固定負債は352億8,488万円で、前年度に比べ9,755万円（0.3%）増加している。

これは主に、企業債7,770万円（0.2%）の増加によるものである。

イ 流動負債は40億6,898万円で、前年度に比べ1億6,531万円（4.2%）増加している。

これは主に、未払金1億9,117万円（18.5%）の増加によるものである。

ウ 繰延収益は462億225万円で、前年度に比べ26億1,406万円（6.0%）増加している。

(3) 資本について

本年度の資本総額は73億5,945万円で、前年度に比べ6億9,848万円（10.5%）増加している。そのうち、3億6,799万円は農業集落排水事業及び公共浄化槽事業の引継ぎに伴う増加分である。

ア 資本金は65億58万円で、前年度に比べ6億60万円（10.2%）増加している。これは、前年度未処分利益剰余金2億5,081万円及び統合による引継ぎに伴い3億4,979万円を組み入れたことによるものである。

イ 剰余金は8億5,887万円で、前年度に比べ9,788万円（12.9%）増加している。これは、本年度純利益3億3,049万円が生じたこと、引継ぎにより県補助金992万円及び他会計補助金827万円を資本剰余金に受け入れたことによる増加と、前年度未処分利益剰余金2億5,081万円を資本金へ組入れたことによる減少によるものである。

(4) 基金について

基金の令和6年3月末現在高は次表のとおりである。

（単位：円）

令和4年度末 現在高	当 年 度			令和5年度末 現在高 ※
	積立額	取崩額	差引	
823,776,603	4,263,588	5,828,281	△1,564,693	908,848,135

※会計統合により引継いだ公共浄化槽基金及び公共浄化槽減債基金86,636,225円を含む。

(5) 財務比率について

過去5年間の財務比率の状況は次表のとおりである。

(単位：％)

区 分 \ 年 度	R1	R2	R3	R4	R5
流 動 比 率	38.6	41.2	45.8	50.6	52.4
自 己 資 本 構 成 比 率	52.5	53.6	55.0	56.2	57.6
固定資産対長期資本比率	102.1	102.3	102.2	102.3	102.2

流動比率は、短期的な支払能力を示すもので、流動資産が流動負債の200％以上であることが望ましいとされている。本年度は52.4％で前年度より1.8ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本金の割合を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言える。本年度は57.6％で前年度より1.4ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度資本（固定負債及び自己資本）によって調達されているかを示す指標で、一般的に100％以下であること、かつ低いことが望ましいとされている。本年度は102.2％で前年度より0.1ポイント低下している。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益3億3,049万円に、減価償却費26億5,081万円などの増加要因と長期前受金戻入額12億3,172万円などの減少要因を加減した結果、18億385万円の資金が増加した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等の収入と、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入、污水管渠工事等の有形固定資産の取得による支出、施設利用権の無形固定資産の取得による支出を加減した結果、12億4,790万円の資金を費消した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるため、新たに発行した企業債収入と償還による支出を加減した結果、5億3,877万円の資金を費消した。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高からの増加額1,718万円に、農業集落排水事業・公共浄化槽事業の会計統合に伴う資金増加額314万円を加え、17億9,112万円となり、貸借対照表における現金預金の勘定科目金額と合致している。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和5年度	令和4年度	比較増減
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	330,488,934	488,227,848	△157,738,914
減価償却費	2,650,807,462	2,435,492,957	215,314,505
固定資産除却損	14,107,490	1,805,345	12,302,145
退職給付引当金の増減額	19,848,549	12,983,719	6,864,830
賞与引当金の増減額	1,728,783	107,104	1,621,679
法定福利費引当金の増減額	315,101	62,207	252,894
貸倒引当金の増減額	△3,710,006	△1,903,245	△1,806,761
長期前受金戻入額	△1,231,724,153	△1,086,684,426	△145,039,727
支払利息	562,794,524	591,695,680	△28,901,156
受取利息及び受取配当金	△481,597	△194,710	△286,887
未収金の増減額	△125,691,684	4,521,553	△130,213,237
未払金の増減額	157,514,163	△128,096	157,642,259
その他流動負債の増減額	△66,602,162	64,793,756	△131,395,918
小計	2,309,395,404	2,510,779,692	△201,384,288
利息及び配当金の受取額	481,597	194,710	286,887
利息の支払額	△506,027,464	△591,695,680	85,668,216
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,803,849,537	1,919,278,722	△115,429,185
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△3,325,950,285	△2,406,786,991	△919,163,294
無形固定資産の取得による支出	△288,882,730	△94,008,185	△194,874,545
国庫補助金等による収入	1,241,526,500	1,097,680,000	143,846,500
分担金・負担金等による収入	103,423,264	134,248,158	△30,824,894
基金の取崩しによる収入	564,968	0	564,968
基金の積立による支出	△469,759	△194,710	△275,049
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,021,889,000	888,396,000	133,493,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,247,899,042	△380,665,728	△867,233,314
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
その他の他会計借入金による収入	250,000,000	0	250,000,000
その他の他会計借入金返済による支出	△250,000,000	0	△250,000,000
公共下水道整備基金繰り替え運用による収入	600,000,000	100,000,000	500,000,000
公共下水道整備基金繰り替え運用返済による支出	△600,000,000	△100,000,000	△500,000,000
建設改良企業債による収入	2,292,100,000	1,562,400,000	729,700,000
建設改良企業債の償還による支出	△2,832,337,715	△2,719,046,368	△113,291,347
減債基金の取崩しによる収入	5,263,313	0	5,263,313
減債基金の積立による支出	△3,793,829	0	△3,793,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△538,768,231	△1,156,646,368	617,878,137
資金増加（減少）額	17,182,264	381,966,626	△364,784,362
資金期首残高	1,770,797,694	1,388,831,068	381,966,626
農業集落排水事業・公共浄化槽事業 会計統合に伴う資金増加額	3,139,762	—	—
資金期末残高	1,791,119,720	1,770,797,694	20,322,026

(7) セグメント情報

下水道事業会計では、公共下水道事業、農業集落排水事業、公共浄化槽事業を運営していることから、当該3事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は次のとおりである。

ア 報告セグメントの概要

事業名	事業の内容
公共下水道事業	主に市街地における、し尿、生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	小野処理区、高木処理区、須賀・川北処理区における、し尿、生活雑排水等の処理
公共浄化槽事業	飯南、飯高管内における、し尿、生活雑排水等の処理

イ 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(単位：千円)

区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	公共浄化槽事業	合計
営業収益	1,910,118	14,163	114,087	2,038,368
営業費用	3,694,749	78,226	264,885	4,037,860
営業損益	△1,784,631	△64,063	△150,798	△1,999,492
経常損益	308,092	27,553	△21,613	314,032
セグメント負債	83,717,105	721,387	1,117,613	85,556,105
その他の項目				
他会計繰入金	3,118,423	64,365	79,158	3,261,946
減価償却費	2,497,649	41,100	112,059	2,650,808
特別利益	20,684	0	0	20,684
特別損失	0	1,370	2,857	4,227
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,257,950	△38,312	△76,371	1,143,267

5 む す び

経営状況について

令和5年度末の処理区域面積は、2,218.1haで前年度と比べ85.8ha増加、処理区域内人口は98,904人で前年度と比べ2,248人増加している。人口普及率は63.1%となり、前年度から2.0ポイント上昇した。

事業決算は、事業収益が 50 億 9,945 万円（前年度 47 億 2,130 万円）、事業費用が 47 億 6,896 万円（前年度 42 億 3,307 万円）で、3 億 3,049 万円（前年度 4 億 8,823 万円）の純利益となった。前年度と比べ 1 億 5,774 万円の減益である。

事業収益において、営業収益は下水道使用料が前年度に比べ 1 億 3,582 万円増加した。これは主に、農業集落排水事業特別会計及び戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計を下水道事業会計に組み入れたことによる。営業外収益は 2 億 5,878 万円増加、特別利益は 6,550 万円減少している。

事業費用においては、営業費用が 5 億 7,099 万円増加し、営業外費用が 3,933 万円減少している。営業費用が増加した主な要因は、下水道整備の進捗に伴う新たな稼働資産の減価償却費が増加したこと、会計統合により旧特別会計分を引き継いだことによる。

一般会計繰入金について

本年度の一般会計からの繰入額は 32 億 6,195 万円（総務省が定めた基準内繰入額は 23 億 5,904 万円）で、前年度に比べ 2 億 5,464 万円増加しており、基準外繰入れについても 9 億 290 万円で 2 億 1,573 万円増加した。

下水道事業は一般会計からの繰入金に依存している状況ではあるが、人口普及率及び水洗化率の向上による下水道使用料収入の増収や経費削減等により、一般会計からの繰入金の削減に努められたい。

水洗化率について

本年度の水洗化率は、78.7%で前年度に比べて 0.6 ポイント低くなった。処理区域面積が大きく増加したことが要因となっている。処理区域面積を拡大することは、下水道事業を推進していく上で必須なことでもあるので、今後も下水道事業の安定的な事業経営のために、処理区域面積を増やすとともに、水洗化率の向上に努められたい。

総括

下水道事業は、汚水対策事業や雨水対策事業を実施し、市民の快適で安全安心な暮らしを支えている。

公共下水道事業の普及に市民の理解を得て、処理区域面積の拡大を図り、迅速な接続に協力を得られるよう努められたい。

今後も安定した事業運営のために接続の推進による下水道使用料の確保と、経費削減に努められたい。

決 算 審 査 資 料

資料（第1表）

業 務 概 況 表

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率 (%)
行 政 区 域 内 人 口 (A)	人	156,711	158,218	△1,507	△1.0
接 続 戸 数	戸	34,702	33,727	975	2.9
全 体 計 画 人 口	人	111,300	111,300	0	0.0
処 理 区 域 内 人 口 (B)	人	98,904	96,656	2,248	2.3
処理区域内水洗化人口 (C)	人	77,882	76,669	1,213	1.6
全 体 計 画 面 積	ha	3,632.9	3,632.9	0.0	0.0
処 理 区 域 面 積	ha	2,218.1	2,132.3	85.8	4.0
人 口 普 及 率 (B) / (A)	%	63.1	61.1	2.0	—
面積普及率 (全体計画)	%	61.1	58.7	2.4	—
水 洗 化 率 (C) / (B)	%	78.7	79.3	△0.6	—
年 間 汚 水 処 理 水 量	m ³	8,407,690	8,343,946	63,744	0.8
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m ³	22,972	22,860	112	0.5
年 間 有 収 水 量	m ³	8,343,439	8,255,696	87,743	1.1
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	22,796	22,618	178	0.8
下 水 管 延 長	m	732,683	705,088	27,595	3.9
汚 水 管 延 長	m	685,991	658,339	27,652	4.2
雨 水 管 延 長	m	46,692	46,749	△57	△0.1
損 益 勘 定 所 属 職 員 数	人	19	16	3	18.8
管 渠 部 門 職 員 数	人	9	9	0	0.0
処 理 場 部 門 職 員 数	人	1	0	1	皆増
浄 化 槽 部 門 職 員 数	人	2	0	2	皆増
そ の 他 総 務 管 理 部 門 職 員 数	人	7	7	0	0.0
資 本 勘 定 所 属 職 員 数	人	28	28	0	0.0

※農業集落排水事業及び公共浄化槽事業を除く。（職員数以外）

資料（第2表）

比 較 損 益 計 算 書

（単位：円、％）

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
営業収益	2,038,367,439	1,853,495,283	184,872,156	10.0
下水道使用料	1,557,258,591	1,421,434,283	135,824,308	9.6
負担金	480,399,000	431,775,000	48,624,000	11.3
その他営業収益	709,848	286,000	423,848	148.2
営業費用	4,037,859,561	3,466,871,263	570,988,298	16.5
管渠費	172,073,310	115,248,756	56,824,554	49.3
普及促進費	34,655,121	32,101,851	2,553,270	8.0
集落排水処理施設費	34,662,715	0	34,662,715	皆増
浄化槽処理施設費	150,877,146	0	150,877,146	皆増
業務費	53,574,157	54,500,177	△926,020	△1.7
総係費	83,742,748	76,767,031	6,975,717	9.1
流域下水道費	843,359,412	750,955,146	92,404,266	12.3
減価償却費	2,650,807,462	2,435,492,957	215,314,505	8.8
資産減耗費	14,107,490	1,805,345	12,302,145	681.4
営業利益（△は損失）	△1,999,492,122	△1,613,375,980	△386,116,142	—
営業外収益	3,040,397,515	2,781,616,227	258,781,288	9.3
受取利息及び配当金	481,597	194,710	286,887	147.3
他会計補助金	1,759,658,000	1,687,165,000	72,493,000	4.3
国庫補助金	29,178,200	3,315,000	25,863,200	780.2
県補助金	4,625,000	3,962,000	663,000	16.7
長期前受金戻入	1,231,724,153	1,086,684,426	145,039,727	13.3
雑収益	14,730,565	295,091	14,435,474	—
営業外費用	726,873,604	766,200,288	△39,326,684	△5.1
支払利息及び企業債 取扱諸費	562,794,524	591,695,680	△28,901,156	△4.9
補助金	3,360,000	5,889,000	△2,529,000	△42.9
雑支出	160,719,080	168,615,608	△7,896,528	△4.7
経常利益（△は損失）	314,031,789	402,039,959	△88,008,170	△21.9
特別利益	20,684,442	86,187,889	△65,503,447	△76.0
過年度損益修正益	20,684,442	85,864,779	△65,180,337	△75.9
その他特別利益	0	323,110	△323,110	皆減
特別損失	4,227,297	0	4,227,297	皆増
その他特別損失	4,227,297	0	4,227,297	皆増
当年度純利益（△は損失）	330,488,934	488,227,848	△157,738,914	△32.3
前年度繰越利益剰余金 （△は欠損金）	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金 変動額	488,227,848	250,807,480	237,420,368	94.7
当年度未処分利益剰余金 （△は未処理欠損金）	818,716,782	739,035,328	79,681,454	10.8
総 収 益	5,099,449,396	4,721,299,399	378,149,997	8.0
総 費 用	4,768,960,462	4,233,071,551	535,888,911	12.7

資料（第3表）

比較貸借対照表

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増 減 率
固定資産	90,782,443,706	87,365,015,052	3,417,428,654	3.9
有形固定資産	82,478,708,005	79,172,342,442	3,306,365,563	4.2
土地	282,751,811	238,343,924	44,407,887	18.6
立木	228,759	0	228,759	皆増
建物	550,367,399	474,180,989	76,186,410	16.1
構築物	79,368,624,685	76,235,076,454	3,133,548,231	4.1
機械及び装置	1,776,259,428	1,474,648,969	301,610,459	20.5
工具器具及び備品	841,662	474,862	366,800	77.2
建設仮勘定	499,634,261	749,617,244	△249,982,983	△33.3
無形固定資産	7,394,887,566	7,368,896,007	25,991,559	0.4
施設利用権	7,392,587,866	7,368,836,607	23,751,259	0.3
ソフトウェア	2,299,700	59,400	2,240,300	—
投資	908,848,135	823,776,603	85,071,532	10.3
基金	908,848,135	823,776,603	85,071,532	10.3
流動資産	2,133,110,016	1,975,137,787	157,972,229	8.0
現金預金	1,791,119,720	1,770,797,694	20,322,026	1.1
未収金	341,990,296	204,340,093	137,650,203	67.4
未収金	351,215,176	217,274,979	133,940,197	61.6
貸倒引当金	△9,224,880	△12,934,886	3,710,006	—
資産合計	92,915,553,722	89,340,152,839	3,575,400,883	4.0

(単位：円、%)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増 減 率
固定負債	35,284,876,059	35,187,326,020	97,550,039	0.3
企業債	35,043,973,993	34,966,272,503	77,701,490	0.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	35,043,973,993	34,966,272,503	77,701,490	0.2
引当金	240,902,066	221,053,517	19,848,549	9.0
退職給付引当金	240,902,066	221,053,517	19,848,549	9.0
流動負債	4,068,979,453	3,903,664,471	165,314,982	4.2
企業債	2,802,025,037	2,763,452,011	38,573,026	1.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,802,025,037	2,763,452,011	38,573,026	1.4
未払金	1,226,488,095	1,035,319,952	191,168,143	18.5
引当金	25,375,379	23,199,404	2,175,975	9.4
賞与引当金	21,216,676	19,398,090	1,818,586	9.4
法定福利費引当金	4,158,703	3,801,314	357,389	9.4
その他流動負債	15,090,942	81,693,104	△66,602,162	△81.5
繰延収益	46,202,249,713	43,588,189,060	2,614,060,653	6.0
長期前受金	60,586,906,610	58,649,334,008	1,937,572,602	3.3
長期前受金収益化累計額	△14,384,656,897	△15,061,144,948	676,488,051	—
負債合計	85,556,105,225	82,679,179,551	2,876,925,674	3.5
資本金	6,500,575,096	5,899,976,660	600,598,436	10.2
剰余金（△は欠損金）	858,873,401	760,996,628	97,876,773	12.9
資本剰余金	40,156,619	21,961,300	18,195,319	82.9
受贈財産評価額	5,384,495	5,384,495	0	0.0
国庫補助金	16,576,805	16,576,805	0	0.0
県補助金	9,924,500	0	9,924,500	皆増
他会計補助金	8,270,819	0	8,270,819	皆増
利益剰余金 （△は欠損金）	818,716,782	739,035,328	79,681,454	10.8
当年度未処分利益剰余金 （△は未処理欠損金）	818,716,782	739,035,328	79,681,454	10.8
資本合計	7,359,448,497	6,660,973,288	698,475,209	10.5
負債・資本合計	92,915,553,722	89,340,152,839	3,575,400,883	4.0

資料（第4表）

経 営 分 析 表

年 度		項 目		R1	R2	R3	R4	R5	
有 収 率		%		97.9	98.9	99.6	98.9	99.2	
使 用 料 単 価		円/m³		175.0	173.5	172.4	172.2	171.3	
汚 水 処 理 原 価		円/m³		175.4	174.2	172.9	171.9	171.2	
汚 水 処 理 原 価 〔 維 持 管 理 費 〕		円/m³		140.8	141.9	140.6	138.4	133.6	
汚 水 処 理 原 価 〔 資 本 費 〕		円/m³		34.6	32.3	32.3	33.5	37.6	
経 費 回 収 率		%		99.7	99.7	99.7	100.2	100.1	
処 理 収 益		円		△0.4	△0.7	△0.5	0.3	0.1	
職 員 1 人 当 た り	処 理 区 域 内 人 口	人		8,620	5,965	6,438	6,041	6,182	
	有 収 水 量	m³		730,101	518,508	553,077	515,981	521,465	
	使 用 料 収 入	千円		127,739	89,938	95,344	88,840	89,333	
	営 業 収 益	千円		165,357	115,569	122,474	115,843	119,382	
排 当 水 水 量 た り 1 職 万 m³ 数	損 益 勘 定 職 員 数	人		5.0	7.0	6.6	7.1	7.0	
	内 訳	管 渠 関 係	人		1.4	4.0	3.5	4.0	3.9
		そ の 他 総 務 管 理	人		3.6	3.1	3.1	3.1	3.1

※農業集落排水事業及び公共浄化槽事業を除く。

算 式	備 考
$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない 不明水が少なく、効率的であるということである。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。
$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡当たりの汚水処理費で、処理にかかる費用の水準を表すものであり、値が低いほど効率的な経営状況を示す。汚水処理費は、維持管理費（日常の下水道施設の維持管理に要する経費）と資本費（減価償却費及び汚水に係る企業債利息）に分けられる。
$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	
$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	汚水処理に要した費用を、どの程度使用料で賄えているかを示す。
使用料単価－汚水処理原価	有収水量1㎡当たりの汚水を処理することによる損益である。
$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{損益勘定職員数}}{\text{1日平均有収水量}} \times 10,000$	経営の効率性を示すもので、事業規模に対する職員数が適正か判断する。数値が小さいほど良い。
$\frac{\text{管渠関係職員数}}{\text{1日平均有収水量}} \times 10,000$	
$\frac{\text{その他総務管理職員数}}{\text{1日平均有収水量}} \times 10,000$	

資料（第5表）

財 務 分 析 表

年 度 項 目		R1	R2	R3	R4	R5
自己資本構成比率		52.5	53.6	55.0	56.2	57.6
固定負債構成比率		44.2	42.7	41.1	39.4	38.0
固定資産 対長期資本比率		102.1	102.3	102.2	102.3	102.2
有形固定資産 減価償却率		24.7	26.0	27.3	28.6	29.2
流動比率		38.6	41.2	45.8	50.6	52.4
総収支比率		99.6	101.5	110.7	111.5	106.9
経常収支比率		98.5	99.7	108.5	109.5	106.6
営業収支比率		55.4	54.6	53.9	53.5	50.5
企業債償還元金 対減価償却費比率		186.2	190.9	197.4	201.6	199.6
累積欠損金比率		14.5	10.9	0.0	0.0	0.0
料金 収益 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	174.6	176.6	184.8	191.3	193.3
	企業債利息	52.4	47.7	44.6	41.6	38.7
	企業債元利償還金	227.0	224.2	229.3	232.9	232.0
	減価償却費	162.6	162.3	166.5	171.3	174.7
	職員給与費	6.4	9.6	9.0	9.3	8.9

※料金収益に対する比率は、農業集落排水事業及び公共浄化槽事業を除く。

(単位：％)

算 式	備 考
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安全性（健全性）が高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営の安全性が高い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを示し、100％以下が望ましい。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるか（資産の老朽化度合）を示す。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、短期債務に対する支払い能力を示し、比率が高いことが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標で、100％を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示しており、100％を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業活動に要する費用を、下水道使用料等の営業収益でどの程度賄っているかを示しており、100％を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却費に対する企業債償還金の割合で、100％以内である場合は、減価償却による内部留保資金で企業債償還の資金を賄えている。
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金の比率であり、この比率が高いほど単年度収益に比べて累積欠損金が多いことを示し、経営が悪化しているといえる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収益}} \times 100$	料金収益に対する企業債償還元金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収益}} \times 100$	料金収益に対する企業債利息（支払利息）の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\text{企業債償還元金} + \text{企業債利息}}{\text{料金収益}} \times 100$	料金収益に対する企業債元利償還金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\text{減価償却費}}{\text{料金収益}} \times 100$	料金収益に対する減価償却費の割合で、小さいほど良い。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収益}} \times 100$	料金収益に対する職員給与費の割合で、小さいほど良い。

資料（第6表）

費用節別比較表

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営業費用	4,037,859,561	84.7	3,466,871,263	81.9	570,988,298
人件費	150,839,906	3.2	131,939,515	3.1	18,900,391
給料	69,269,445	1.5	59,231,159	1.4	10,038,286
手当	29,397,310	0.6	25,548,318	0.6	3,848,992
賞与引当金繰入額	8,753,822	0.2	7,442,109	0.2	1,311,713
法定福利費	19,952,981	0.4	17,333,805	0.4	2,619,176
法定福利費引当金繰入額	1,726,715	0.0	1,467,331	0.0	259,384
退職給付引当金繰入額	21,739,633	0.5	20,916,793	0.5	822,840
物件費その他の経費	3,887,019,655	81.5	3,334,931,748	78.8	552,087,907
旅費	619,144	0.0	67,238	0.0	551,906
報償費	98,000	0.0	0	0.0	98,000
被服費	29,680	0.0	67,440	0.0	△37,760
備消耗品費	3,099,584	0.1	1,464,421	0.0	1,635,163
燃料費	192,979	0.0	168,989	0.0	23,990
光熱水費	953,309	0.0	1,116,335	0.0	△163,026
印刷製本費	0	0.0	332,000	0.0	△332,000
通信運搬費	4,500,644	0.1	3,836,859	0.1	663,785
広告料	60,000	0.0	60,000	0.0	0
委託料	230,412,520	4.8	50,046,401	1.2	180,366,119
手数料	17,734,533	0.4	1,708,871	0.0	16,025,662
使用料	6,458,765	0.1	5,459,012	0.1	999,753
賃借料	502,640	0.0	502,640	0.0	0
修繕費	48,038,536	1.0	25,899,294	0.6	22,139,242
動力費	13,406,350	0.3	10,815,438	0.3	2,590,912
補助及び交付金	29,059	0.0	54,185	0.0	△25,126
薬品費	3,120,000	0.1	0	0.0	3,120,000

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
負担金	891,782,838	18.7	795,560,968	18.8	96,221,870
保険料	336,380	0.0	295,995	0.0	40,385
厚生福利費	155,822	0.0	177,360	0.0	△21,538
貸倒引当金繰入額	573,920	0.0	0	0.0	573,920
有形固定資産 減価償却費	2,387,116,291	50.1	2,173,606,573	51.3	213,509,718
無形固定資産 減価償却費	263,691,171	5.5	261,886,384	6.2	1,804,787
固定資産除却費	14,107,490	0.3	1,805,345	0.0	12,302,145
営業外費用	726,873,604	15.2	766,200,288	18.1	△39,326,684
企業債利息	562,452,060	11.8	591,653,215	14.0	△29,201,155
借入金利息	342,464	0.0	42,465	0.0	299,999
水洗便所設置費 補助金	3,360,000	0.1	5,889,000	0.1	△2,529,000
その他雑支出	1,968,504	0.0	2,621,453	0.1	△652,949
消費税雑支出	158,750,576	3.3	165,994,155	3.9	△7,243,579
特別損失	4,227,297	0.1	0	0.0	4,227,297
その他特別損失	4,227,297	0.1	0	0.0	4,227,297
合 計	4,768,960,462	100.0	4,233,071,551	100.0	535,888,911

資料（第7表）

未 収 金 の 状 況

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
営業未収金	188,577,858	167,951,939	20,625,919
公共下水道使用料	175,480,808	167,951,939	7,528,869
現年度	169,477,214	162,257,462	7,219,752
過年度	6,003,594	5,694,477	309,117
平成23年度分	12,668	12,668	0
平成24年度分	37,122	40,122	△3,000
平成25年度分	50,349	50,534	△185
平成26年度分	207,508	208,496	△988
平成27年度分	38,369	38,369	0
平成28年度分	45,337	135,927	△90,590
平成29年度分	136,351	557,664	△421,313
平成30年度分	563,095	777,223	△214,128
令和元年度分	1,489,189	1,660,055	△170,866
令和2年度分	1,072,539	1,103,256	△30,717
令和3年度分	970,327	1,110,163	△139,836
令和4年度分	1,380,740	—	—
農業集落排水処理施設使用料	1,161,270	—	—
現年度	941,820	—	—
過年度	219,450	—	—
令和3年度	30,140	—	—
令和4年度	189,310	—	—
公共浄化槽使用料	11,935,780	—	—
現年度	11,282,645	—	—
過年度	653,135	—	—
平成25年度分	2,600	—	—
平成26年度分	25,920	—	—
平成27年度分	17,280	—	—
平成28年度分	12,960	—	—
平成29年度分	60,480	—	—
平成30年度分	82,080	—	—
令和元年度分	56,640	—	—
令和2年度分	80,025	—	—
令和3年度分	77,275	—	—
令和4年度分	237,875	—	—
営業外未収金	140,902,872	39,469,121	101,433,751
県補助金	4,625,000	3,962,000	663,000
消費税及び地方消費税還付金	136,277,872	35,507,121	100,770,751

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
その他未収金	21,734,446	9,853,919	11,880,527
県補助金	8,188,000	0	8,188,000
交付金	7,284,000	0	7,284,000
受益者負担金及び分担金	5,956,325	9,851,898	△3,895,573
現年度	2,595,240	1,979,080	616,160
過年度	3,361,085	7,872,818	△4,511,733
平成19年度分	15,980	15,980	0
平成20年度分	19,020	20,040	△1,020
平成21年度分	30,140	34,340	△4,200
平成24年度分	48,870	95,360	△46,490
平成25年度分	113,670	158,470	△44,800
平成26年度分	129,650	158,360	△28,710
平成27年度分	115,160	169,131	△53,971
平成28年度分	224,250	561,510	△337,260
平成29年度分	222,290	351,470	△129,180
平成30年度分	74,720	3,723,900	△3,649,180
令和元年度分	186,126	676,296	△490,170
令和2年度分	729,829	873,741	△143,912
令和3年度分	818,410	1,034,220	△215,810
令和4年度分	632,970	—	—
その他未収金	306,121	2,021	304,100
合 計	351,215,176	217,274,979	133,940,197

(単位：円)

過年度未収金	区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
	下水道使用料	6,876,179	5,694,477	1,181,702
	受益者負担金及び分担金	3,361,085	7,872,818	△4,511,733
	合 計	10,237,264	13,567,295	△3,330,031

(単位：円)

不納欠損額	区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
	下水道使用料	651,416	681,065	△29,649
	受益者負担金及び分担金	3,632,510	899,070	2,733,440
	合 計	4,283,926	1,580,135	2,703,791

松阪市松阪市民病院事業

令和5年度 松阪市民病院事業

1 事業概況について

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、資料（第1表）のとおりである。

延べ入院患者数は82,483人で、前年度に比べ2,580人（3.0%）減少している。

延べ外来患者数は114,330人で、前年度に比べ1,178人（1.0%）減少している。

(2) 当年度の予定量と実施量の対比

区		分	予 定 量		実 施 量	
病 床 数		一 般 病 床	326 床		稼 働 率	69.0 %
		感染症 2 類病床	2 床			21.9 %
		計	328 床			68.7 %
患 者 延 数	年 間	入 院	105,042 人		82,483 人	
		外 来	125,874 人		114,330 人	
	一 日 平 均	入 院	287 人		225 人	
		外 来	518 人		470 人	
建 設 改 良 事 業			358,511,000 円		325,725,444 円	

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支状況

ア 収益的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

（単位：円、%）

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
医 業 収 益	10,772,082,000	(18,040,626) 9,375,168,277	△1,396,913,723	87.0
医 業 外 収 益	1,243,569,000	(11,233,946) 1,937,825,922	694,256,922	155.8
訪問看護ステーション事業収益	23,216,000	(15,294) 16,987,710	△6,228,290	73.2
居宅介護支援事業収益	1,763,000	(1,118) 4,285,540	2,522,540	243.1
特 別 利 益	10,000	(11,300) 926,493	916,493	—
病 院 事 業 収 益	12,040,640,000	(29,302,284) 11,335,193,942	△705,446,058	94.1
前 年 度 病 院 事 業 収 益	12,046,268,000	(34,555,458) 12,344,177,764	297,909,764	102.5

※（ ）の金額は「うち仮受消費税及び地方消費税」

医業収益構成比率の5ヵ年の推移は次表のとおりである。

(単位：％)

区 分 \ 年 度	R1	R2	R3	R4	R5
入 院 収 益	58.3	57.8	55.0	55.7	54.4
外 来 収 益	39.8	40.8	42.8	42.2	43.5
他 会 計 負 担 金	0.7	0.1	0.1	0.1	0.7
そ の 他 医 業 収 益	1.2	1.3	2.0	2.0	1.3
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

イ 収益的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、％)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
医 業 費 用	11,653,881,000	(150,959,633) 10,552,694,083	0	1,101,186,917	90.6
医 業 外 費 用	295,520,000	< 13,467,400> (126,795) 217,400,509	0	78,119,491	73.6
訪問看護ステーション事業費用	39,601,000	(158,507) 33,806,775	0	5,794,225	85.4
居宅介護支援事業費用	9,118,000	(8,010) 7,286,498	0	1,831,502	79.9
特 別 損 失	14,000,000	8,147,599	0	5,852,401	58.2
病院事業費用	12,012,120,000	(151,252,945) 10,819,335,464	0	1,192,784,536	90.1
前 年 度 病院事業費用	11,604,886,000	(140,855,827) 10,583,264,547	0	1,021,621,453	91.2

※ () の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

※ < > の金額は「うち消費税及び地方消費税納付税額」

(2) 資本的収支状況

ア 資本的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
企 業 債	237,800,000	234,500,000	△3,300,000	98.6
他 会 計 負 担 金	383,714,000	383,714,000	0	100.0
寄 附 金	100,000	0	△100,000	0.0
貸 付 金 返 還 金	10,000	15,370,000	15,360,000	—
資 本 的 収 入	621,624,000	633,584,000	11,960,000	101.9
前 年 度 資 本 的 収 入	1,813,384,000	1,712,910,000	△100,474,000	94.5

イ 資本的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	368,411,000	(29,863,174) 335,625,444	0	32,785,556	91.1
企業債償還金	654,675,000	654,674,915	0	85	99.9
投 資	82,200,000	43,570,000	0	38,630,000	53.0
資 本 的 支 出	1,105,286,000	(29,863,174) 1,033,870,359	0	71,415,641	93.5
前 年 度 資 本 的 支 出	2,250,198,000	(118,605,063) 2,076,378,320	9,900,000	163,919,680	92.3

※ () の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4億29万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,986万円、過年度分損益勘定留保資金3億7,042万円で補てんされている。

(3) 予算で定められた限度額等

ア 企業債

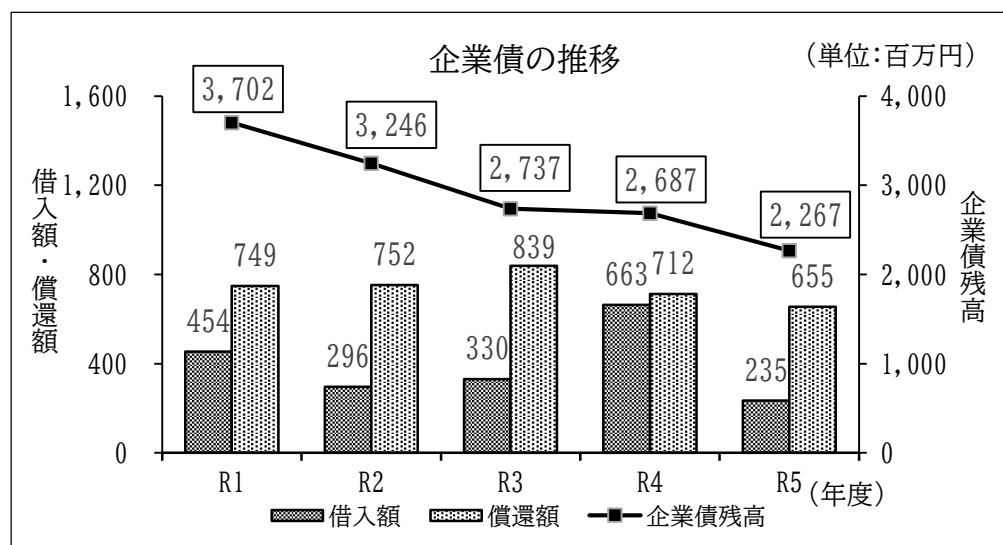
(単位：円)

起債の目的	限度額	執行額	余裕額
医療機械器具整備事業	177,000,000	177,000,000	0
建物附帯設備整備事業	50,900,000	47,600,000	3,300,000
計	227,900,000	224,600,000	3,300,000

企業債の令和6年3月末現在高は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現在高	当 年 度			令和5年度末 現在高
		借入額	償還額	差引	
企業債	2,687,420,621	234,500,000	654,674,915	△420,174,915	2,267,245,706



イ 一時借入金

借入限度額は5億円であるが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

区 分	予算額	執行額	不用額
職員給与費	5,107,231,000	4,596,883,327	510,347,673
交際費	2,377,000	1,488,832	888,168

エ たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
たな卸資産購入	4,500,000,000	3,910,822,598	589,177,402

注) たな卸資産購入に伴う仮払消費税及び地方消費税は355,528,054円である。

オ 他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	余 裕 額
他 会 計 補 助 金	647,175,000	541,967,000	105,208,000

(4) 一般会計からの補助金等の状況

一般会計からの補助金等の状況は次表のとおりである。

(単位：万円)

区 分	科 目	内 容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
【基準内】	収益的収入		781	881	38,770
	医業収益				
	他会計負担金	救急医療に要する経費	781	881	6,735
	医業外収益				
	他会計補助金	研究研修に要する経費	—	—	2,670
		基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	—	—	5,611
		共済追加費用の負担に要する経費	—	—	1,847
		児童手当に要する経費	—	—	1,883
		医師確保対策に要する経費	—	—	15,576
		公立病院経営強化の推進に要する経費	—	—	1,650
		小 計	—	—	29,237
	他会計負担金	建設改良に要する経費 (企業債償還金 利息)	—	—	1,952
		感染症医療に要する経費	—	—	846
		小 計	—	—	2,798
	資本的収入		67,605	73,300	38,371
	他会計負担金	建設改良に要する経費 (建設改良費)	17,699	31,418	1,250
		建設改良に要する経費 (企業債償還金 元金)	49,905	41,882	37,121
		小 計	67,605	73,300	38,371
	基準内合計		68,386	74,180	77,141

(単位：万円)

区分	科目	内 容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
【基準外】	収益的収入		—	—	24,960
	医業外収益				
	他会計補助金	医療の質の向上等に要する経費	—	—	24,960
	資本的収入		16,449	30,168	—
	他会計負担金	建設改良に要する経費 (建設改良費)	16,449	30,168	—
基準外合計			16,449	30,168	24,960
繰入金総合計			84,835	104,348	102,101

※基準内

令和5年4月3日総財公第28号

各都道府県知事、各指定都市市長あて総務副大臣通知による

「令和5年度の地方公営企業繰出金について」

3 経営成績について

(1) 経営損益の状況

経営損益の状況は資料（第2表）のとおりである。

本年度は総収益113億591万円に対し、総費用111億7,544万円で、差引1億3,047万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ10億371万円（8.2%）減少している。これは主に、国県補助金が16億3,636万円（69.2%）減少するなど、医業外収益が9億2,384万円（32.4%）減少したことによるものである。

総費用は、前年度に比べ7,922万円（0.7%）増加している。これは主に、医業外費用の雑支出が1億3,970万円（17.2%）減少したものの、医業費用の減価償却費が9,002万円（14.5%）、給与費が7,059万円（1.6%）増加したことなどによるものである。

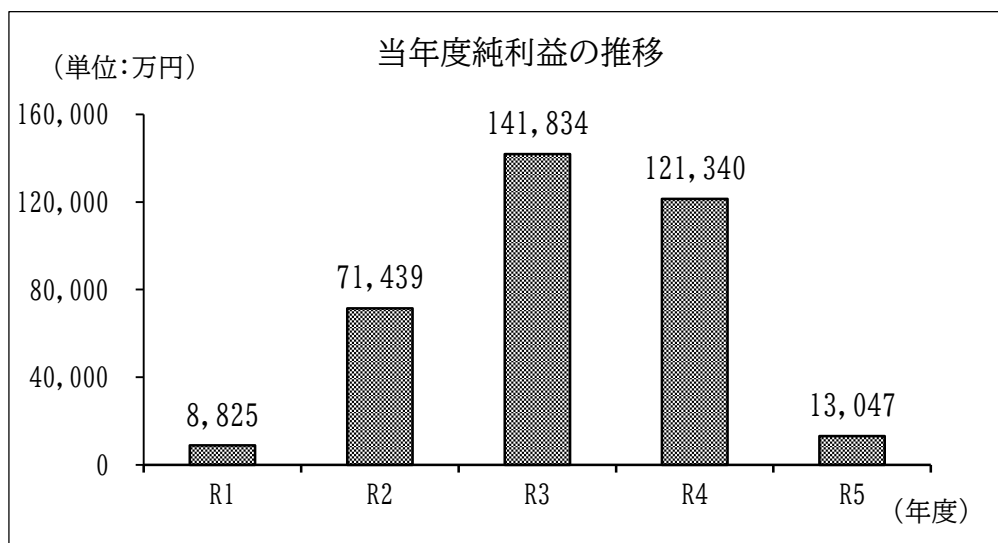
なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は、101.2%で、前年度に比べ9.7ポイント低下している。

経営損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位：万円、%)

年度 区分	R1	R2	R3	R4	R5
総 収 益	1,080,438 (42,142)	1,196,811 (909)	1,241,624 (781)	1,230,962 (881)	1,130,591 (63,730)
総 費 用	1,071,613	1,125,371	1,099,789	1,109,622	1,117,544
純 損 益	8,825	71,439	141,834	121,340	13,047
総収支比率	100.8	106.3	112.9	110.9	101.2

※（ ）は、一般会計繰入金



(2) 医業収益と医業費用の状況

医業収益は93億7,838万円で、前年度に比べ7,907万円（0.8%）減少している。これは主に、外来収益が8,709万円（2.2%）増加したものの、入院収益が1億5,667万円（3.0%）減少したことなどによるものである。

医業費用は104億4,266万円で、前年度に比べ2億7,207万円（2.7%）増加している。これは主に、減価償却費が9,006万円（14.5%）、給与費が7,319万円（1.6%）、材料費が6,566万円（1.8%）増加したことなどによるものである。

その結果、医業損益は10億6,428万円となり、前年度より赤字が3億5,114万円増加している。

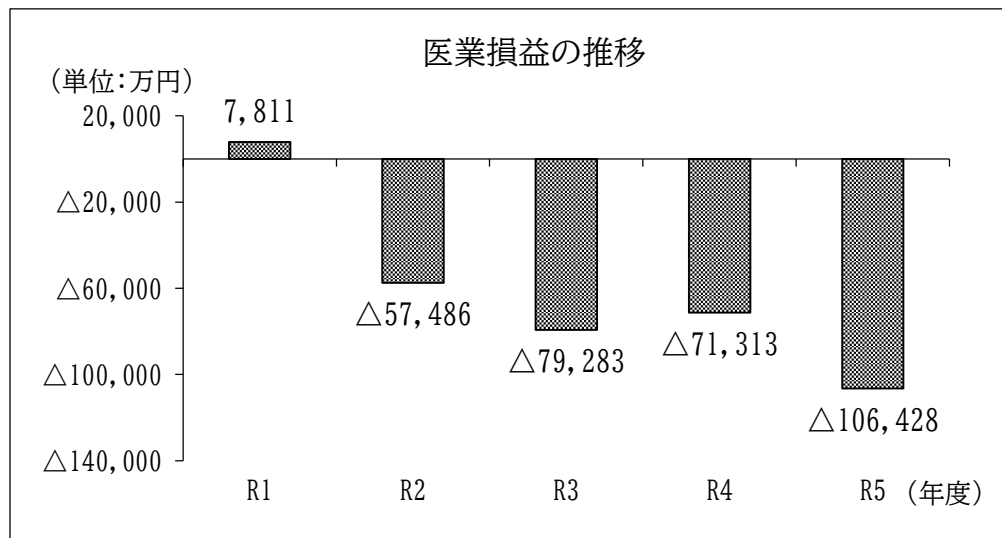
医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率は89.8%となり、前年度に比べ3.2ポイント低下している。

なお、ここでいう医業収益、医業費用には、訪問看護ステーション事業及び居宅介護支援事業の収益・費用が含まれている。

医業損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位：万円、%)

年度 区 分	R1	R2	R3	R4	R5
医 業 収 益	1,010,538	950,837	942,388	945,746	937,838
医 業 費 用	1,002,727	1,008,323	1,021,671	1,017,059	1,044,266
医 業 損 益	7,811	△57,486	△79,283	△71,313	△106,428
医 業 収 支 比 率	100.8	94.3	92.2	93.0	89.8



(3) 医業費用に占める各経費の推移

医業費用に占める人件費の割合は44.0%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。薬品費は27.1%で0.3ポイント低下している。診療材料費は7.1%で0.1ポイント上昇している。給食材料費は0.9%で前年度と同率である。

過去5年間の状況は次表のとおりである。

年 度		R1	R2	R3	R4	R5
区 分						
人 件 費	万円	466,282	486,338	468,972	451,991	459,310
	%	46.5	48.2	45.9	44.4	44.0
薬 品 費	万円	268,348	261,089	278,216	278,123	282,661
	%	26.8	25.9	27.2	27.4	27.1
診療材料費	万円	81,738	72,416	73,175	71,469	73,966
	%	8.2	7.2	7.2	7.0	7.1
給食材料費	万円	10,142	8,781	8,516	9,017	8,938
	%	1.0	0.9	0.8	0.9	0.9
医 業 費 用	万円	1,002,727	1,008,323	1,021,671	1,017,059	1,044,266

(4) 取扱患者数の推移

取扱患者数の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

本年度における取扱患者数は延べ196,813人であり、前年度に比べ3,758人(1.9%)減少している。

(単位：人)

区 分 \ 年 度		R1	R2	R3	R4	R5
合 計		245,338	218,227	206,564	200,571	196,813
入 院	年 間	106,303	93,719	85,868	85,063	82,483
	一 日 平 均	290	257	235	233	225
外 来	年 間	139,035	124,508	120,696	115,508	114,330
	一 日 平 均	579	512	499	475	470

(5) 経営指標の状況

経営指標の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度		R1	R2	R3	R4	R5
経 常 収 支 比 率		101.3	110.3	112.9	111.0	101.2
修 正 医 業 収 支 比 率		100.1	94.2	92.2	92.9	89.2
病 床 稼 働 率		88.6	78.3	71.7	71.1	68.7

経営の健全性を示す経常収支比率は101.2%で前年度に比べ9.8ポイント低下しているが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。医業費用に対する医業収益（他会計負担金を除いたもの）の割合を示す修正医業収支比率は89.2%で、前年度に比べ3.7ポイント低下している。

また、病院の施設が有効に活用されているかを示す病床稼働率は68.7%で、前年度に比べ2.4ポイント低下している。

4 財政状態について

病院事業における財政状態を一覧表で示すと資料（第3表）のとおりである。

(1) 資産について

本年度の資産総額は146億8,418万円で、前年度に比べ2億9,180万円（1.9%）減少している。

ア 固定資産は72億1,264万円で、前年度に比べ4億1,187万円（5.4%）減少している。

これは主に、建物2億6,612万円（6.0%）、医療機械器具2億5,823万円（13.7%）の減少によるものである。

イ 流動資産は74億7,154万円で、前年度に比べ1億2,007万円(1.6%)増加している。
これは主に、未収金が17億6,186万円(49.4%)減少したものの、現金預金が19億281万円(54.2%)増加したことによるものである。

なお、貸倒引当金を取り崩して処理した不納欠損額は203万円で、入院収益9名分89万円、外来収益14名分95万円、その他医業収入2名分16万円などである。

未収金の状況は資料(第7表)、貯蔵品の執行状況は資料(第8表)のとおりである。

(2) 負債について

本年度の負債総額は91億5,750万円で、前年度に比べ4億2,227万円(4.4%)減少している。

ア 固定負債は33億2,726万円で、前年度に比べ3億2,442万円(8.9%)減少している。
これは主に、企業債4億4,110万円(21.7%)の減少によるものである。

イ 流動負債は16億562万円で、前年度に比べ654万円(0.4%)増加している。これは主に、未払金が5,825万円(8.6%)減少したものの、その他流動負債が3,387万円(122.7%)、企業債が2,093万円(3.2%)、賞与引当金が1,402万円(7.2%)増加したことによるものである。

ウ 繰延収益は42億2,463万円で、前年度に比べ1億438万円(2.4%)減少している。

(3) 資本について

本年度の資本総額は55億2,668万円で、前年度に比べ1億3,047万円(2.4%)増加している。

ア 資本金は59億3,782万円で、前年度と同額である。

イ 欠損金は4億1,114万円となり、前年度に比べ1億3,047万円減少している。
なお、利益剰余金年度別経過の状況は、資料(第9表)のとおりである。

(4) 財務比率について

過去5年間の財務比率の状況は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度	R1	R2	R3	R4	R5
流 動 比 率	214.6	229.3	343.3	459.7	465.3
自 己 資 本 構 成 比 率	43.1	47.3	59.2	64.9	66.4
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	77.9	69.8	61.8	57.0	55.1

流動比率は、短期的な支払能力を示すもので、流動資産が流動負債の200%以上であることが望ましいとされている。

本年度は465.3%で、前年度より5.6ポイント上昇している。自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本金の割合を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言える。本年度は66.4%で前年度より1.5ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度資本(固定負債及び自己資本)によって調達されているかを示す指標で、一般的に100%以下であること、かつ低いことが望ましいとされている。本年度は55.1%で前年度より1.9ポイント低下している。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益1億3,047万円に、未収金17億5,372万円、減価償却費7億1,050万円などの増加要因と、長期前受金戻入額4億8,809万円などの減少要因を加減した結果、22億6,510万円の資金が増加した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

繰入金等の収入と建物、医療機械器具等の有形固定資産の取得による支出を加減した結果、6,502万円の資金が増加した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるため、新たに発行した建設改良企業債による収入と償還による支出等を加減した結果、4億2,731万円の資金を費消した。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から19億281万円増加し、54億1,411万円となり、貸借対照表における現金預金の勘定科目の金額と合致している。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和5年度	令和4年度	比較増減
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	130,467,250	1,213,399,164	△1,082,931,914
減価償却費	710,497,365	620,437,103	90,060,262
固定資産除却損	11,822,295	11,604,629	217,666
退職給付引当金の増減額	116,678,918	34,426,129	82,252,789
賞与引当金の増減額	14,023,693	6,687,107	7,336,586
法定福利費引当金の増減額	3,096,239	1,875,308	1,220,931
貸倒引当金の増減額	16,402,976	51,078,911	△34,675,935
長期前受金戻入額	△488,093,925	△381,365,363	△106,728,562
支払利息	33,392,297	48,822,899	△15,430,602
受取利息及び受取配当金	△46,492	△31,937	△14,555
未収金の増減額	1,753,724,120	△517,691,381	2,271,415,501
未払金の増減額	△58,250,258	△143,763,347	85,513,089
貯蔵品の増減額	20,387,765	△17,018,212	37,405,977
その他流動資産の増減額	468,488	5,881,086	△5,412,598
その他流動負債の増減額	33,871,463	△528,903	34,400,366
小計	2,298,442,194	933,813,193	1,364,629,001
利息及び配当金の受取額	46,492	31,937	14,555
利息の支払額	△33,392,297	△48,822,899	15,430,602
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,265,096,389	885,022,231	1,380,074,158
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△261,227,740	△1,184,265,237	923,037,497
無形固定資産の取得による支出	△2,104,000	△1,785,400	△318,600
建設仮勘定による支出	△35,300,000	0	△35,300,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	383,714,000	1,034,670,000	△650,956,000
長期貸付金の貸付による支出	△43,570,000	△44,050,000	480,000
長期貸付金の返還による収入	23,510,000	24,680,000	△1,170,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,022,260	△170,750,637	235,772,897
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	234,500,000	662,700,000	△428,200,000
リース債務の返済による支出	△7,130,530	△15,618,372	8,487,842
建設改良企業債の償還による支出	△654,674,915	△712,054,248	57,379,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△427,305,445	△64,972,620	△362,332,825
資金増加（減少）額	1,902,813,204	649,298,974	1,253,514,230
資金期首残高	3,511,295,981	2,861,997,007	649,298,974
資金期末残高	5,414,109,185	3,511,295,981	1,902,813,204

5 む す び

経営状況について

令和5年度の入院・外来患者数は、入院患者延数 82,483 人で、前年度に比べ 2,580 人(3.0%)、外来患者延数 114,330 人で、前年度に比べ 1,178 人(1.0%)それぞれ減少している。新型コロナウイルス感染症の影響のほか、受療行動の変容による影響が大きいと推察される。

事業決算は、事業収益が 113 億 591 万円（前年度 123 億 962 万円）、事業費用が 111 億 7,544 万円（前年度 110 億 9,622 万円）で 1 億 3,047 万円（前年度 12 億 1,340 万円）の純利益となった。前年度に比べ 10 億 8,293 万円の減益となった。

特に医業収益のうち入院収益は、入院患者数が減少し、前年度に比べ 1 億 5,667 万円減少している。一般病床稼働率は 69.0%で昨年より 2.1 ポイント低下している。

外来収益については外来患者数が減少したものの、診療単価が上昇したことにより、前年度に比べ 8,709 万円増加している。

医業費用は前年度に比べ 2 億 6,952 万円増加した。これは給与費、材料費及び減価償却費が増加したことが主な要因である。

医業外収益として、国庫補助金を 7 億 2,675 万円受け入れているが、前年度に比べ 16 億 3,636 万円減少している。

病床稼働率の向上について

病床稼働率が毎年下がっている。令和5年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症に係る三重県のフェーズ態勢による病床確保に対応しており、病床稼働率に影響を与えている。

新型コロナウイルス感染症は、5月8日より2類感染症から5類感染症に移行したものの、受診控えの傾向があるように見受けられる。さらに、人口減少により患者数は減少傾向にある。そして、コロナ病床確保のための国庫補助金も見込めなくなることから、事業収益も減少となる。

このような状況ではあるが、安定した病院経営のためには患者の確保は必要である。今後も患者確保に向けた取組を継続して取り組まれない。

また、医師・看護師等医療スタッフの充実を図り、安定した経営の維持と、良質な医療サービスの提供が図られるよう、今後も市民病院の医療活動に見合った医療スタッフ等の確保と定着に向け、必要な取組を講じられたい。

総括

令和5年度は入院患者と外来患者とも減少しており、今後も病院経営においては厳しい状況が続くものと想定されるが、患者確保に向けた取組をされるとともに、医療サービスの充実を図り、地域の医療ニーズに対応した病院経営に努められたい。

決 算 審 査 資 料

資料（第1表）

業 務 概 況 表

項 目			単位	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率 (%)
病床数（許可病床数）			床	328	328	0	0.0
取扱 患者 数	外 来	年 間	人	114,330	115,508	△1,178	△1.0
		1 日 平 均	人	470	475	△5	△1.1
	入 院	年 間	人	82,483	85,063	△2,580	△3.0
		1 日 平 均	人	225	233	△8	△3.4
	計		人	196,813	200,571	△3,758	△1.9
	職 員 数	医 師		人	57	52	5
看 護 師		人	319	314	5	1.6	
事 務 職 員		人	51	53	△2	△3.8	
薬剤師、検査技師外		人	103	102	1	1.0	
給 食 職 員		人	26	27	△1	△3.7	
そ の 他 職 員		人	91	93	△2	△2.2	
計		人	647	641	6	0.9	
患者1人1日当たり費用			円	52,851	50,517	2,334	4.6
患者1人1日当たり収益			円	47,543	47,045	498	1.1
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 益	入 院		円	61,766	61,734	32	0.1
	外 来		円	35,598	34,481	1,117	3.2
	計		円	46,565	46,039	526	1.1

※患者1人1日当たり費用・収益等は、訪問看護ステーション事業・居宅介護支援事業を除く。

資料（第2表）

比 較 損 益 計 算 書

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
医業収益	9,357,127,651	9,435,924,278	△78,796,627	△0.8
入院収益	5,094,606,874	5,251,276,971	△156,670,097	△3.0
外来収益	4,069,967,071	3,982,877,703	87,089,368	2.2
他会計負担金	67,351,000	8,808,000	58,543,000	664.7
その他医業収益	125,202,706	192,961,604	△67,758,898	△35.1
医業費用	10,401,734,450	10,132,216,766	269,517,684	2.7
給与費	4,553,991,162	4,483,399,915	70,591,247	1.6
材料費	3,669,045,902	3,603,320,328	65,725,574	1.8
経費	1,392,613,344	1,369,338,973	23,274,371	1.7
減価償却費	710,153,196	620,132,766	90,020,430	14.5
資産減耗費	21,235,814	17,196,108	4,039,706	23.5
研究研修費	54,695,032	38,828,676	15,866,356	40.9
医業利益（△は損失）	△1,044,606,799	△696,292,488	△348,314,311	—
医業外収益	1,926,608,410	2,850,445,801	△923,837,391	△32.4
受取利息配当金	46,492	31,937	14,555	45.6
他会計負担金	27,979,000	0	27,979,000	皆増
他会計補助金	541,967,000	0	541,967,000	皆増
国県補助金	726,745,000	2,363,103,820	△1,636,358,820	△69.2
患者外給食収入	324,075	299,065	25,010	8.4
長期前受金戻入	488,093,925	381,365,363	106,728,562	28.0
その他医業外収入	141,452,918	105,645,616	35,807,302	33.9
医業外費用	724,632,037	915,755,182	△191,123,145	△20.9
支払利息	33,392,297	48,822,899	△15,430,602	△31.6
患者外給食材料費	1,553,193	1,607,139	△53,946	△3.4
貸倒引当金繰入額	16,380,000	52,320,000	△35,940,000	△68.7
雑支出	673,306,547	813,005,144	△139,698,597	△17.2
医業外利益（△は損失）	1,201,976,373	1,934,690,619	△732,714,246	△37.9

(単位：円、％)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
訪問看護ステーション 事業収益	16,972,416	17,198,911	△226,495	△1.3
事業収益	16,972,416	17,198,911	△226,495	△1.3
訪問看護ステーション 事業費用	33,648,268	31,279,285	2,368,983	7.6
給与費	31,974,770	29,543,774	2,430,996	8.2
材料費	131,362	197,356	△65,994	△33.4
経費	1,305,764	1,326,851	△21,087	△1.6
減価償却費	236,372	211,304	25,068	11.9
訪問看護ステーション 事業利益（△は損失）	△16,675,852	△14,080,374	△2,595,478	—
居宅介護支援事業収益	4,284,422	4,336,240	△51,818	△1.2
事業収益	4,284,422	4,336,240	△51,818	△1.2
居宅介護支援事業費用	7,278,488	7,098,307	180,181	2.5
給与費	7,135,097	6,969,984	165,113	2.4
経費	35,594	35,290	304	0.9
減価償却費	107,797	93,033	14,764	15.9
居宅介護支援事業利益 （△は損失）	△2,994,066	△2,762,067	△231,999	—
経常利益（△は損失）	137,699,656	1,221,555,690	△1,083,856,034	△88.7
特別利益	915,193	1,717,279	△802,086	△46.7
固定資産売却益	50,000	660,000	△610,000	△92.4
過年度損益修正益	865,193	1,057,279	△192,086	△18.2
特別損失	8,147,599	9,873,805	△1,726,206	△17.5
過年度損益修正損	8,147,599	9,873,805	△1,726,206	△17.5
当年度純利益（△は損失）	130,467,250	1,213,399,164	△1,082,931,914	△89.2
前年度繰越利益剰余金 （△は欠損金）	△560,446,046	△1,773,845,210	1,213,399,164	—
その他未処分利益剰余金 変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 （△は未処理欠損金）	△429,978,796	△560,446,046	130,467,250	—
総 収 益	11,305,908,092	12,309,622,509	△1,003,714,417	△8.2
総 費 用	11,175,440,842	11,096,223,345	79,217,497	0.7

資料（第3表）

比較貸借対照表

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増 減 率
固定資産	7,212,636,628	7,624,504,548	△411,867,920	△5.4
有形固定資産	6,998,467,100	7,399,333,785	△400,866,685	△5.4
土地	891,046,242	891,046,242	0	0.0
建物	4,179,766,985	4,445,888,901	△266,121,916	△6.0
構築物	100,447,812	107,634,209	△7,186,397	△6.7
医療機械器具	1,622,294,559	1,880,519,970	△258,225,411	△13.7
備品	168,892,622	66,453,983	102,438,639	154.1
車両	718,880	718,880	0	0.0
リース資産	0	7,071,600	△7,071,600	皆減
建設仮勘定	35,300,000	0	35,300,000	皆増
無形固定資産	73,039,528	95,860,763	△22,821,235	△23.8
その他無形固定資産	73,039,528	95,860,763	△22,821,235	△23.8
投資その他の資産	141,130,000	129,310,000	11,820,000	9.1
長期貸付金	263,110,000	293,050,000	△29,940,000	△10.2
貸倒引当金	△121,980,000	△163,740,000	41,760,000	—
流動資産	7,471,544,141	7,351,474,286	120,069,855	1.6
現金預金	5,414,109,185	3,511,295,981	1,902,813,204	54.2
未収金	1,803,143,728	3,565,030,824	△1,761,887,096	△49.4
未収金	1,805,877,831	3,567,741,951	△1,761,864,120	△49.4
貸倒引当金	△2,734,103	△2,711,127	△22,976	—
貯蔵品	252,270,823	272,658,588	△20,387,765	△7.5
前払費用	2,010,305	2,477,893	△467,588	△18.9
その他流動資産	10,100	11,000	△900	△8.2
資産合計	14,684,180,769	14,975,978,834	△291,798,065	△1.9

(単位：円、%)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増 減 率
固定負債	3,327,259,149	3,651,683,807	△324,424,658	△8.9
企業債	1,591,642,130	2,032,745,706	△441,103,576	△21.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,591,642,130	2,032,745,706	△441,103,576	△21.7
引当金	1,735,617,019	1,618,938,101	116,678,918	7.2
退職給付引当金	1,735,617,019	1,618,938,101	116,678,918	7.2
流動負債	1,605,615,813	1,599,076,545	6,539,268	0.4
企業債	675,603,576	654,674,915	20,928,661	3.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	675,603,576	654,674,915	20,928,661	3.2
リース債務	0	7,130,530	△7,130,530	皆減
未払金	621,756,575	680,006,833	△58,250,258	△8.6
引当金	246,768,347	229,648,415	17,119,932	7.5
賞与引当金	208,507,800	194,484,107	14,023,693	7.2
法定福利費引当金	38,260,547	35,164,308	3,096,239	8.8
その他流動負債	61,487,315	27,615,852	33,871,463	122.7
繰延収益	4,224,626,754	4,329,006,679	△104,379,925	△2.4
長期前受金	9,313,099,500	8,992,974,974	320,124,526	3.6
長期前受金収益化累計額	△5,088,472,746	△4,663,968,295	△424,504,451	—
負債合計	9,157,501,716	9,579,767,031	△422,265,315	△4.4
資本金	5,937,815,849	5,937,815,849	0	0.0
剰余金（△は欠損金）	△411,136,796	△541,604,046	130,467,250	—
資本剰余金	18,842,000	18,842,000	0	0.0
他会計負担金	18,842,000	18,842,000	0	0.0
当年度未処理欠損金	△429,978,796	△560,446,046	130,467,250	—
繰越欠損金年度末残高	△560,446,046	△1,773,845,210	1,213,399,164	—
当年度純利益	130,467,250	1,213,399,164	△1,082,931,914	△89.2
資本合計	5,526,679,053	5,396,211,803	130,467,250	2.4
負債・資本合計	14,684,180,769	14,975,978,834	△291,798,065	△1.9

資料（第4表）

経 営 分 析 表

年 度			R1	R2	R3	R4	R5
項 目							
病 床 稼 働 率 (一 般 病 床)		%	89.1	78.5	71.8	71.1	69.0
外 来 ・ 入 院 患 者 比 率		%	130.8	132.9	140.6	135.8	138.6
職 員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	入 院	人	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
	外 来	人	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6
	計	人	1.4	1.2	1.1	1.1	1.1
職 員 1 人 1 日 当 たり 収 入		円	54,551	50,927	50,817	52,163	51,102
患 者 1 人 1 日 当 たり	医 療 材 料 費	円	14,337	15,333	17,105	17,517	18,189
	薬 品 費	円	10,938	11,964	13,469	13,867	14,362
	そ の 他 医 療 材 料 費	円	3,400	3,369	3,636	3,650	3,827
入 院 患 者 1 人 1 日 当 たり 給 食 材 料 費		円	954	937	992	1,060	1,084
医 療 材 料 消 費 率		%	35.6	35.8	38.4	38.0	39.1
医 業 費 用 に 占 め る 割 合	職 員 給 与 費	%	46.5	48.2	45.9	44.4	44.0
	医 療 材 料 費	%	35.1	33.2	34.6	34.5	34.3
医 業 収 益 に 対 す る 職 員 給 与 費		%	46.1	51.1	49.8	47.8	49.0

算 式	備 考
$\frac{\text{年延入院患者数（一般）}}{\text{年延病床数（一般）}} \times 100$	一般病床数(許可病床数)に対する入院患者数の比率を示し、病床が有効に利用されているかどうかを判断する。
$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	外来患者と入院患者の比率で、施設の機能性を示す。
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$	職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$	
$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延職員数}}$	
$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年延職員数}}$	入院・外来収益を年延べ職員数で除して算出した金額で、収益性をみる。
$\frac{\text{医業費用材料費(給食材料費を除く)}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	医業費用材料費を年延べ入院・外来患者数で除して算出した金額で、収益性をみる。
$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	薬品費を年延べ入院・外来患者数で除して算出した金額で、収益性をみる。
$\frac{\text{診療材料費+医療消耗備品費}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	診療材料費・医療消耗備品費を年延べ入院・外来患者数で除して算出した金額で、収益性をみる。
$\frac{\text{給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$	給食材料費を年延べ入院患者数で除して算出した金額で、収益性をみる。
$\frac{\text{医業費用材料費(給食材料費を除く)}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	入院・外来収益に対する材料費の割合で、この割合が小さいほど、収益性が高い。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用に占める職員給与費の割合で、経営に与える影響をみる。
$\frac{\text{医業費用材料費(給食材料費を除く)}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用に占める医療材料費の割合で、経営に与える影響をみる。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に占める職員給与費の割合を示し、病院職員数や給与水準等が適切であることを示す指標。低い方が経営的に貢献度が高い。

資料（第5表）

財 務 分 析 表

年 度 項 目		R1	R2	R3	R4	R5
自 己 資 本 構 成 比 率		43.1	47.3	59.2	64.9	66.4
固 定 負 債 構 成 比 率		40.7	33.8	27.2	24.4	22.7
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		77.9	69.8	61.8	57.0	55.1
流 動 比 率		214.6	229.3	343.3	459.7	465.3
総 収 支 比 率		100.8	106.3	112.9	110.9	101.2
経 常 収 支 比 率		101.3	110.3	112.9	111.0	101.2
医 業 収 支 比 率		100.8	94.3	92.2	93.0	89.8
修 正 医 業 収 支 比 率		100.1	94.2	92.2	92.9	89.2
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率		293.4	310.4	300.1	297.8	294.4
累 積 欠 損 金 比 率		38.6	33.5	18.8	5.9	4.6
診 療 収 益 に 対 す る 比 率	企 業 債 償 還 元 金	7.6	8.0	9.1	7.7	7.1
	企 業 債 利 息	1.2	1.0	0.8	0.5	0.4
	企 業 債 元 利 償 還 金	8.8	9.0	9.9	8.2	7.5
	減 価 償 却 費	5.1	5.8	6.2	6.7	7.8
	職 員 給 与 費	47.2	52.0	51.0	48.9	50.1

(単位：％)

算 式	備 考
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安全性（健全性）が高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営の安全性が高い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを示し、100％以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、短期債務に対する支払い能力を示す。比率が高いことが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標で、100％を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\begin{array}{l} \text{医業収益} + \text{医業外収益} \\ + \text{訪問看護ステーション事業収益} \\ + \text{居宅介護支援事業収益} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{医業費用} + \text{医業外費用} \\ + \text{訪問看護ステーション事業費用} \\ + \text{居宅介護支援事業費用} \end{array}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示しており、100％を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\begin{array}{l} \text{医業収益} + \text{訪問看護ステーション事業収益} + \\ \text{居宅介護支援事業収益} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{医業費用} + \text{訪問看護ステーション事業費用} + \\ \text{居宅介護支援事業費用} \end{array}} \times 100$	医業費用に対する医業収益の割合で、100％を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\begin{array}{l} \text{医業収益} + \text{訪問看護ステーション事業収益} + \text{居宅介} \\ \text{護支援事業収益} - \text{他会計負担金} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{医業費用} + \text{訪問看護ステーション事業費用} + \\ \text{居宅介護支援事業費用} \end{array}} \times 100$	医業費用に対する医業収益（他会計負担金を除いたもの）の割合で、100％を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\begin{array}{l} \text{建設改良のための企業債償還元金} \\ \text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入} \end{array}}{\quad} \times 100$	減価償却費に対する企業債償還金の割合で、100％以内である場合は、減価償却による内部留保資金で企業債償還の資金を賄っている。
$\frac{\text{累積欠損金}}{\begin{array}{l} \text{医業収益} + \text{訪問看護ステーション事業収益} + \\ \text{居宅介護支援事業収益} \end{array}} \times 100$	医業収益に対する累積欠損金の比率であり、この比率が高いほど単年度収益に比べて累積欠損金が多いことを示し、経営が悪化しているといえる。
$\frac{\begin{array}{l} \text{企業債償還元金} \\ \text{入院} \cdot \text{外来収益} \end{array}}{\quad} \times 100$	診療収益に対する企業債償還元金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\begin{array}{l} \text{企業債利息} \\ \text{入院} \cdot \text{外来収益} \end{array}}{\quad} \times 100$	診療収益に対する企業債利息（支払利息）の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\begin{array}{l} \text{企業債償還元金} + \text{企業債利息} \\ \text{入院} \cdot \text{外来収益} \end{array}}{\quad} \times 100$	診療収益に対する企業債元利償還金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\begin{array}{l} \text{減価償却費} \\ \text{入院} \cdot \text{外来収益} \end{array}}{\quad} \times 100$	診療収益に対する減価償却費の割合で、小さいほど良い。
$\frac{\begin{array}{l} \text{職員給与費} \\ \text{入院} \cdot \text{外来収益} \end{array}}{\quad} \times 100$	診療収益に対する職員給与費の割合で、小さいほど良い。

資料（第6表）

費用節別比較表

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
医業費用	10,442,661,206	93.4	10,170,594,358	91.7	272,066,848
人件費	4,593,101,029	41.1	4,519,913,673	40.7	73,187,356
給料	1,755,027,901	15.7	1,703,448,733	15.4	51,579,168
手当	1,261,676,330	11.3	1,257,746,802	11.3	3,929,528
報酬	557,855,612	5.0	558,640,475	5.0	△784,863
法定福利費	614,100,023	5.5	614,273,215	5.5	△173,192
賞与引当金繰入額	208,507,800	1.9	194,484,107	1.8	14,023,693
法定福利費引当金繰入額	38,260,547	0.3	35,164,308	0.3	3,096,239
退職給付費	157,672,816	1.4	156,156,033	1.4	1,516,783
物件費その他の経費	5,849,560,177	52.3	5,650,680,685	50.9	198,879,492
薬品費	2,826,610,805	25.3	2,781,230,753	25.1	45,380,052
診療材料費	739,657,985	6.6	714,686,454	6.4	24,971,531
給食材料費	89,375,786	0.8	90,174,442	0.8	△798,656
医療消耗備品費	13,532,688	0.1	17,426,035	0.2	△3,893,347
厚生福利費	1,510,000	0.0	1,588,000	0.0	△78,000
旅費交通費	3,943,903	0.0	2,747,968	0.0	1,195,935
職員被服費	4,000,241	0.0	22,274,915	0.2	△18,274,674
消耗品費	51,161,280	0.5	50,752,822	0.5	408,458
消耗備品費	10,443,484	0.1	20,502,379	0.2	△10,058,895
光熱水費	140,820,709	1.3	160,869,612	1.4	△20,048,903
燃料費	30,763,861	0.3	31,027,362	0.3	△263,501
食糧費	314,337	0.0	151,177	0.0	163,160
印刷製本費	5,392,730	0.0	6,428,245	0.1	△1,035,515
修繕費	139,916,899	1.3	75,508,822	0.7	64,408,077
交際費	1,374,159	0.0	1,417,065	0.0	△42,906
保険料	11,119,338	0.1	11,000,006	0.1	119,332
通信運搬費	9,079,632	0.1	9,324,321	0.1	△244,689
賃借料	59,892,376	0.5	85,825,787	0.8	△25,933,411
委託料	862,926,741	7.7	828,055,375	7.5	34,871,366

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
使用料	9,680,237	0.1	8,164,322	0.1	1,515,915
手数料	21,260,072	0.2	7,894,432	0.1	13,365,640
諸会費	2,269,337	0.0	2,278,794	0.0	△9,457
諸負担金	6,335,695	0.1	6,407,766	0.1	△72,071
貸倒引当金繰入額	2,050,124	0.0	859,485	0.0	1,190,639
貸倒損失	8,800	0.0	0	0.0	8,800
雑費	19,690,747	0.2	37,622,459	0.3	△17,931,712
建物減価償却費	275,479,916	2.5	237,749,575	2.1	37,730,341
構築物減価償却費	7,186,397	0.1	7,186,397	0.1	0
機械器具減価償却費	379,548,617	3.4	315,938,452	2.8	63,610,165
備品減価償却費	17,699,920	0.2	21,498,884	0.2	△3,798,964
車両減価償却費	0	0.0	89,000	0.0	△89,000
リース資産減価償却費	5,657,280	0.1	13,406,640	0.1	△7,749,360
無形固定資産減価償却費	24,925,235	0.2	24,568,155	0.2	357,080
たな卸資産減耗費	9,413,519	0.1	5,591,479	0.1	3,822,040
固定資産除却費	11,822,295	0.1	11,604,629	0.1	217,666
研究材料費	24,055,773	0.2	15,217,922	0.1	8,837,851
謝金	1,003,938	0.0	754,366	0.0	249,572
図書費	14,617,729	0.1	15,165,852	0.1	△548,123
旅費	15,017,592	0.1	7,690,536	0.1	7,327,056
医業外費用	724,632,037	6.5	915,755,182	8.3	△191,123,145
企業債利息	33,392,297	0.3	48,822,899	0.4	△15,430,602
患者外給食材料費	1,553,193	0.0	1,607,139	0.0	△53,946
雑支出	673,306,547	6.0	813,005,144	7.3	△139,698,597
貸倒引当金繰入額	16,380,000	0.1	52,320,000	0.5	△35,940,000
特別損失	8,147,599	0.1	9,873,805	0.1	△1,726,206
過年度損益修正損	8,147,599	0.1	9,873,805	0.1	△1,726,206
合 計	11,175,440,842	100.0	11,096,223,345	100.0	79,217,497

資料（第7表）

未 収 金 の 状 況

（単位：円）

区 分			令和5年度	令和4年度	比較増減
当 年 度	医 業 未 収 金	入 院 収 益	925,094,660	1,106,045,662	△180,951,002
		外 来 収 益	788,838,105	710,042,182	78,795,923
		他 会 計 負 担 金	7,672,000	8,808,000	△1,136,000
		そ の 他 医 業 収 益	7,032,362	4,368,325	2,664,037
		計	1,728,637,127	1,829,264,169	△100,627,042
	医 業 外 未 収 金	国 県 補 助 金	34,500,000	1,703,364,640	△1,668,864,640
		そ の 他 医 業 外 収 入	21,309,627	3,528,918	17,780,709
		計	55,809,627	1,706,893,558	△1,651,083,931
	訪 問 看 護 ス テーション 事 業 未 収 金	介 護 保 険 収 入	2,121,334	1,639,816	481,518
		医 療 保 険 収 入	804,636	1,085,025	△280,389
		そ の 他 事 業 収 入	168,250	140,250	28,000
		計	3,094,220	2,865,091	229,129
	居 宅 介 護 支 援 事 業 未 収 金	介 護 保 険 収 入	533,860	705,560	△171,700
		そ の 他 事 業 収 入	24,600	20,500	4,100
		計	558,460	726,060	△167,600
	そ の 他 未 収 金	長 期 貸 付 金 返 還 金	3,240,000	9,180,000	△5,940,000
当 年 度 計			1,791,339,434	3,548,928,878	△1,757,589,444
過 年 度	医 業 未 収 金	入院・外来収益			
		平 成 23 年 度 分	1件 3,350	8件 285,126	△281,776
		平 成 24 年 度 分	7件 68,610	9件 121,265	△52,655
		平 成 25 年 度 分	5件 62,580	6件 141,186	△78,606
		平 成 26 年 度 分	10件 163,614	15件 308,841	△145,227
		平 成 27 年 度 分	32件 848,875	38件 1,032,905	△184,030
		平 成 28 年 度 分	69件 1,120,206	71件 1,223,346	△103,140
		平 成 29 年 度 分	103件 1,414,943	108件 1,509,737	△94,794
		平 成 30 年 度 分	137件 1,958,015	158件 2,332,119	△374,104
		令 和 元 年 度 分	155件 2,358,936	470件 3,187,663	△828,727
		令 和 2 年 度 分	77件 939,012	84件 1,063,466	△124,454
		令 和 3 年 度 分	33件 709,363	45件 1,267,505	△558,142
		令 和 4 年 度 分	42件 595,059	—	—
		計	10,242,563	12,473,159	△2,230,596
		その他医業収入	3,866,599	3,669,354	197,245
	医 業 外 未 収 金	その他医業外収入	429,235	470,560	△41,325
	そ の 他 未 収 金	長 期 貸 付 金 返 還 金	0	2,200,000	△2,200,000
過 年 度 計			14,538,397	18,813,073	△4,274,676
合 計			1,805,877,831	3,567,741,951	△1,761,864,120

(単位：円)

過年度未収金	令和5年度	令和4年度	比較増減
	14,538,397	18,813,073	△4,274,676

(単位：円)

不納欠損額	令和5年度	令和4年度	比較増減
	2,035,948 (うち現年度分 8,800)	2,100,574	△64,626

資料（第8表）

貯蔵品の執行状況

薬品

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減
期首現在高	156,263,296	137,721,268	18,542,028
受入高	2,825,055,622	2,804,126,873	20,928,749
払出高	2,826,610,805	2,781,230,753	45,380,052
資産減耗費	5,461,068	4,354,092	1,106,976
期末現在高	149,247,045	156,263,296	△7,016,251

診療材料

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減
期首現在高	116,395,292	117,919,108	△1,523,816
受入高	730,238,922	714,400,025	15,838,897
払出高	739,657,985	714,686,454	24,971,531
資産減耗費	3,952,451	1,237,387	2,715,064
期末現在高	103,023,778	116,395,292	△13,371,514

資料（第9表）

利 益 剩 余 金 年 度 別 経 過

（単位：円）

年 度	当 年 度 純 利 益（△ 純 損 失）	累 積 額（△ 欠 損 金）
H25	225,763,268	△7,065,522,077
H26	283,816,440	△4,378,429,194
H27	85,607,789	△4,292,821,405
H28	6,770,070	△4,286,051,335
H29	177,316,760	△4,108,734,575
H30	113,906,422	△3,994,828,153
R1	88,247,643	△3,906,580,510
R2	714,393,648	△3,192,186,862
R3	1,418,341,652	△1,773,845,210
R4	1,213,399,164	△560,446,046
R5	130,467,250	△429,978,796